

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年3月25日

【事業年度】 第90期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 大倉工業株式会社

【英訳名】 Okura Industrial Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高瀨 和則

【本店の所在の場所】 香川県丸亀市中津町1515番地

【電話番号】 丸亀0877(56)1111番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 コーポレートセンター担当兼経理部長 豊田 員史

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿5丁目17番9号(新宿野村證券ビル)

【電話番号】 東京03(3209)5151番(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支店長 安部 昭男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
大倉工業株式会社 東京支店  
(東京都新宿区新宿5丁目17番9号(新宿野村證券ビル))  
大倉工業株式会社 大阪支店  
(大阪市西区立売堀1丁目3番13号(第三富士ビル))

(注) 上記支店は金融商品取引法の規定に基づく備置場所ではありませんが、投資者の便宜のために備え置き縦覧に供するものであります。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (百万円)	100,475	105,889	95,528	87,629	73,228
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	3,480	2,525	130	1,296	740
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	1,680	788	255	6,623	1,745
純資産額 (百万円)	41,980	42,090	40,334	32,333	30,305
総資産額 (百万円)	106,064	106,385	107,147	95,962	88,327
1株当たり純資産額 (円)	677.42	685.84	657.57	527.48	494.69
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額( ) (円)	26.52	12.76	4.16	108.01	28.49
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	24.27	11.69			
自己資本比率 (%)	39.5	39.5	37.6	33.7	34.3
自己資本利益率 (%)	4.1	1.9	0.6	18.2	5.6
株価収益率 (倍)	26.28	36.99			
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,819	5,768	826	6,993	6,324
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,442	9,576	9,157	5,301	5,706
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,778	203	11,740	922	1,490
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	10,927	7,325	10,725	11,413	10,543
従業員数 [外、平均臨時 雇人員] (人)	1,938 [505]	1,926 [524]	1,904 [557]	1,886 [539]	1,867 [575]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第88期、第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び株価収益率については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第87期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (百万円)	95,907	101,481	80,005	65,277	53,732
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	3,110	2,136	275	2,218	934
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	1,529	757	381	6,973	2,284
資本金 (百万円)	8,619	8,619	8,619	8,619	8,619
発行済株式総数 (千株)	62,074	62,074	62,074	62,074	62,074
純資産額 (百万円)	41,124	41,209	39,331	30,984	28,418
総資産額 (百万円)	103,835	104,903	106,238	95,056	87,419
1株当たり純資産額 (円)	663.60	671.48	641.22	505.48	463.87
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	7.50 ( )	7.50 ( )	7.50 ( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額( ) (円)	24.07	12.25	6.21	113.72	37.28
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	22.03	11.23			
自己資本比率 (%)	39.6	39.3	37.0	32.6	32.5
自己資本利益率 (%)	3.8	1.8	0.9	19.8	7.7
株価収益率 (倍)	28.96	38.53			
配当性向 (%)	31.2	61.2			
従業員数 [外、平均臨時 雇用人員] (人)	1,400 [82]	1,314 [83]	1,132 [74]	1,107 [90]	1,082 [97]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第88期、第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第87期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

昭和22年7月	高松市において旧倉敷飛行機株式会社の役員、従業員の一部をもって木材業を主体として、資本金195千円にて四国住宅株式会社を設立
昭和26年11月	商号を四国実業株式会社に変更
昭和30年9月	ポリエチレン加工業に進出のため丸亀工場建設に着手、昭和31年1月完成、操業を開始
昭和30年11月	商号を大倉工業株式会社に変更
昭和34年10月	東京工場完成、操業を開始
昭和35年12月	大阪工場及び福岡工場完成、操業を開始
昭和37年1月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和37年4月	丸亀市中津町(現本社所在地)に本社工場(のちに丸亀第一工場)完成、操業を開始、これに伴い丸亀工場を廃止、本社事務所を本社工場内に移転
昭和37年10月	ラワン合板の生産に進出のため本社工場隣接地に第二工場(のちに丸亀第二工場)を建設、一部操業を開始、昭和38年3月完成
昭和39年1月	二次加工合板に進出のため本社工場内に加工合板工場(のちに丸亀第三工場、その後詫間工場内に移転)を建設、操業を開始
昭和39年5月	岡山工場完成、操業を開始
昭和39年7月	熊本工場完成、操業を開始
昭和39年10月	静岡工場完成、操業を開始
昭和41年1月	ハウス事業部を新設、土地造成ならびに建物の建売事業を開始
昭和42年7月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和42年11月	埼玉工場完成、操業を開始
昭和43年2月	詫間工場完成、操業を開始
昭和43年7月	冷凍事業部(のちに丸亀冷蔵営業所)を新設、旧丸亀工場敷地に冷凍冷蔵倉庫を建設、昭和44年2月操業を開始
昭和45年5月	東京・大阪両証券取引所市場第一部に上場
昭和46年1月	木材部門を分離し、大倉建販(株)に営業設備を賃貸してこの事業を譲渡
昭和46年2月	詫間工場内にパーティクルボード工場完成、操業を開始
昭和46年4月	滋賀工場完成、操業を開始、これに伴い大阪工場を廃止
昭和47年9月	本店を丸亀市に移転
昭和48年4月	東京・大阪両営業所を支店に昇格
昭和48年7月	高松市にビジネスホテル完成、子会社(株)オークラホテルを設立して運営を委託し営業を開始
昭和51年5月	詫間工場内に加工ボード工場完成、操業を開始
昭和52年5月	第四工場(現丸亀第四工場)完成、操業を開始
昭和53年7月	子会社大倉建販(株)及び(株)オークラホテルを吸収合併
昭和58年8月	港町工場完成、操業を開始
昭和61年4月	名古屋・福岡両営業所を名古屋支店、九州支店に昇格
昭和62年4月	新規材料事業部及びホテル事業部を新設
昭和63年3月	オークラホテル丸亀の営業を開始

平成2年9月	新規材料事業部の第二機能材工場完成、平成3年3月操業を開始
平成3年4月	詫間工場内に部材加工工場完成、操業を開始
平成3年9月	埼玉工場内に東松山製版工場完成、操業を開始
平成3年11月	電算室及び港町工場を分離独立し、オークラ情報システム(株)(現・連結子会社)及び(株)ユニオン・グラフィア(現・連結子会社)を設立、平成4年1月業務開始
平成4年1月	丸亀第五工場完成、操業を開始
平成7年2月	仲南工場完成、操業を開始
平成7年12月	詫間工場内の合板工場を廃止
平成8年11月	オークラホテル丸亀及びオークラホテル高松を分社化し、(株)オークラホテル丸亀及び(株)オークラホテル高松を設立、平成9年1月1日より営業を開始
平成11年5月	丸亀第二工場内の合板工場を廃止
平成13年9月	福岡工場と熊本工場を統合し名称を九州工場(第二事業所)に変更、これに伴い福岡工場を廃止九州工場(第一事業所)完成、操業を開始
平成15年4月	住宅事業を分社化し、(株)オークラハウス(現・連結子会社)を設立し、営業を開始
平成15年5月	大阪証券取引所市場の上場を廃止
平成15年6月	丸亀第三工場を詫間工場内に移転し、詫間工場と統合
平成15年9月	丸亀冷蔵営業所を廃止
平成16年1月	(株)オークラホテル丸亀及び(株)オークラホテル高松が合併し、オークラホテル(株)(現・連結子会社)を設立
平成16年9月	合成樹脂事業の九州地区を分社化し、(株)九州オークラ(現・連結子会社)を設立
平成18年4月	丸亀第一工場を仲南工場へ移転統合するとともに分社化し、(株)オークラプロダクツ香川(現・連結子会社)を設立 岡山工場を分社化し、(株)OKプロダクツ岡山(現・連結子会社)を設立
平成19年5月	(株)九州オークラが(株)大成を吸収合併
平成19年7月	合成樹脂事業の主として関西・中部地区の汎用製品事業を分社化し、(株)関西オークラ(現・連結子会社)を設立 合成樹脂事業の関東以北地区の汎用製品事業を分社化し、(株)関東オークラ(現・連結子会社)を設立
平成20年4月	(株)OKプロダクツ岡山が中村化成(株)を吸収合併
平成20年11月	エビス工業(株)を清算
平成21年1月	高松営業所を廃止するとともにプレカット事業を分社化し、(株)オークラプレカットシステム(現・連結子会社)を設立

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社16社及び関連会社3社で構成され、ポリエチレン、ポリプロピレンの各種製品、各種の光学機能性フィルム製品、加工合板、パーティクルボード及び加工ボード等の加工及び製造販売を主な内容とし、更にホテルの運営、宅地造成及び建物の建築販売、不動産の賃貸等の事業活動を展開しております。

子会社及び関連会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

#### 合成樹脂事業

- (1) 製品の販売 (株)関西オークラ、(株)関東オークラ、(株)OKプロダクツ岡山、(株)九州オークラ、外商合資無錫大倉包装材料有限公司(以上子会社)
- (2) 製品の加工 (株)オークラプロダクツ香川、(株)カントウ、(株)オークラバック香川、大宝(株)(以上子会社)
- (3) 当社が製品を購入 (株)関西オークラ、(株)関東オークラ、(株)九州オークラ、(株)オークラプロダクツ香川、(株)OKプロダクツ岡山(以上子会社)
- (4) 当社が原材料を購入 (株)ユニオン・グラビア(子会社)

#### 新規材料事業

- (1) 当社が製品を購入 オー・エル・エス(有)(関連会社)

#### 建材事業

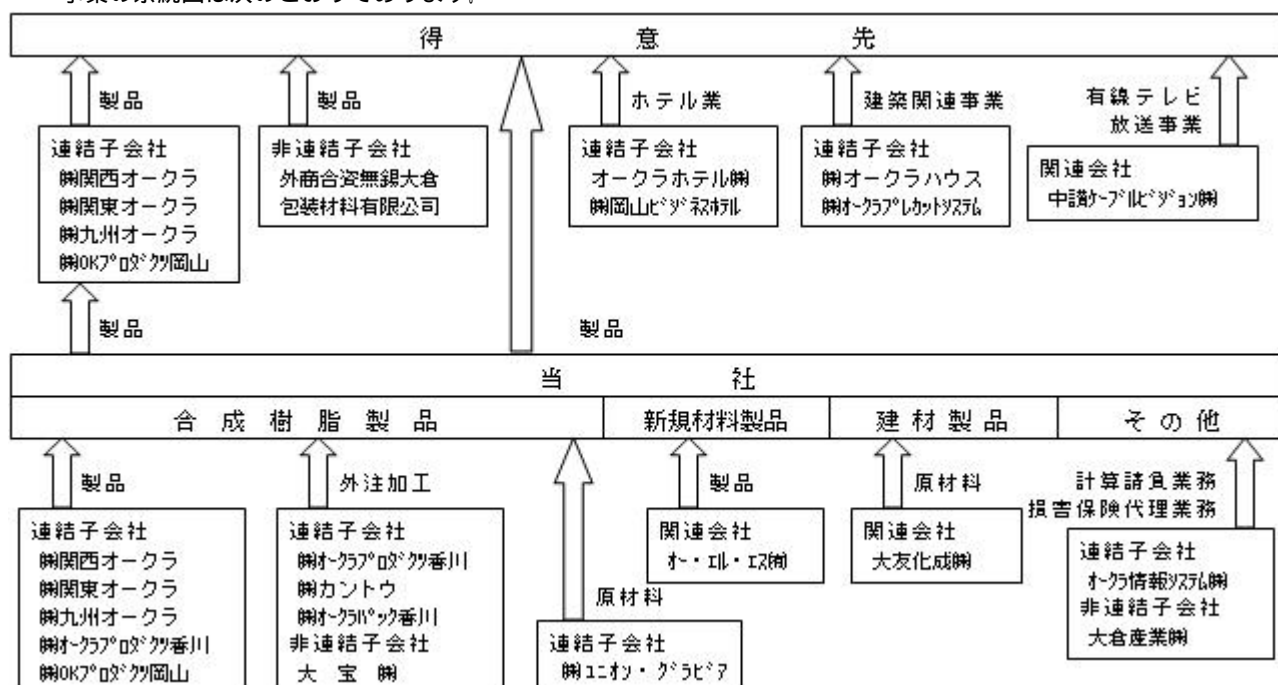
- (1) 当社が原材料を購入 大友化成(株)(関連会社)

#### その他の事業

- (1) ホテル業 (株)岡山ビジネスホテル、オークラホテル(株)(以上子会社)
- (2) 建築関連事業 (株)オークラハウス、(株)オークラプレカットシステム(以上子会社)
- (3) コンピュータ計算請負業務 オークラ情報システム(株)(子会社)
- (4) 損害保険代理業務 大倉産業(株)(子会社)
- (5) 有線テレビ放送事業 中讃ケーブルビジョン(株)(関連会社)

(注) 1.平成21年1月22日に(株)オークラプレカットシステムを新たに設立いたしました。  
2.外商合資無錫大倉包装材料有限公司は、平成21年11月20日付で外商合資無錫大倉環宇包装材料有限公司より名称を変更しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱関西オークラ	滋賀県東近江市	100	合成樹脂事業	100.0	当社の合成樹脂製品の製造加工及び販売を行っております。 役員の兼任1名、転籍2名
㈱カントウ	埼玉県東松山市	10	合成樹脂事業	100.0	当社の合成樹脂製品の製袋加工を行っております。 また当社が土地及び建物を賃貸しております。 役員の兼任3名(うち当社社員3名)
㈱オークラプロダクツ 香川	香川県仲多度郡 まんのう町	50	合成樹脂事業	100.0	当社の合成樹脂製品の製造及び加工を行っております。 また当社が土地及び建物を賃貸しております。 役員の兼任3名(うち当社社員2名)、転籍1名
オークラ情報システム (株)	香川県丸亀市	12	その他の事業	100.0	当社のコンピューターの運営管理業務を行っております。 また当社が土地及び建物を賃貸しております。 役員の兼任1名(うち当社社員1名)、転籍2名
㈱ユニオン・グラビア	香川県丸亀市	10	合成樹脂事業	100.0	同社の合成樹脂製品印刷用版ロールを当社が購入しております。 また当社が土地及び建物を賃貸しております。 役員の兼任1名(うち当社社員1名)、転籍3名
㈱岡山ビジネスホテル	岡山県岡山市 北区	25	その他の事業	100.0	当社が資金貸付を行っております。 役員の兼任3名(うち当社社員2名)、転籍1名
㈱オークラバック香川	香川県丸亀市	10	合成樹脂事業	100.0	当社の合成樹脂製品の製袋加工を行っております。 また当社が土地及び建物を賃貸しております。 役員の兼任3名(うち当社社員3名)、転籍1名
オークラホテル㈱	香川県丸亀市	100	その他の事業	100.0	当社が土地及び建物を賃貸しております。 また当社が資金貸付を行っております。 役員の兼任2名(うち当社社員1名)、転籍2名
㈱関東オークラ	静岡県菊川市	100	合成樹脂事業	100.0	当社の合成樹脂製品の製造加工及び販売を行っております。 役員の兼任2名(うち当社社員1名)、転籍2名
㈱OKプロダクツ岡山	岡山県岡山市 北区	60	合成樹脂事業	100.0	当社の合成樹脂製品の製造加工及び販売を行っております。 また、当社が建物を賃貸しております。 役員の兼任2名(うち当社社員2名)、転籍2名
㈱九州オークラ	熊本県鹿本郡 植木町	100	合成樹脂事業	100.0	当社の合成樹脂製品の製造加工及び販売を行っております。 役員の兼任2名(うち当社社員1名)、転籍2名
㈱オークラハウス	香川県丸亀市	40	その他の事業	100.0	役員の兼任2名(うち当社社員2名)、転籍1名
㈱オークラプレカット システム	香川県丸亀市	100	その他の事業	100.0	当社が土地及び建物を賃貸しております。 また当社が資金貸付を行っております。 役員の兼任1名(うち当社社員1名)、転籍1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 上記の会社は、特定子会社に該当いたしません。

3 上記の会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書は提出していません。

4 上記の会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ10%以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
合成樹脂事業	1,205 [ 361]
新規材料事業	172 [ 8]
建材事業	171 [ 39]
その他の事業	196 [ 154]
全社(共通)	123 [ 13]
合計	1,867 [ 575]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除いております。  
 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,082 [ 97]	37.8	15.9	4,245,932

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 従業員数は、当社から他社への出向者を除いております。  
 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

現在当社グループには労働組合法上の労働組合はありませんが、従業員の親睦と福利の増進及び職場環境の向上をはかる目的をもって大倉親交会が結成されており、会社と協調して社業の発展に努力しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、第1四半期連結会計期間を底として、輸出と耐久財購入支援策に支えられ、その後徐々に持ち直してまいりました。しかしながら、設備投資や住宅着工の低迷が続き、その回復スピードは緩やかなものでした。また、年末にかけてはそのスピードは更に緩くなり、一部には足踏みの状況がうかがわれました。

このような状況の下、当社グループでは、細やかな拡販努力を重ねたものの、当連結会計年度の売上高は732億2千8百万円となり、前連結会計年度に比べて16.4%減少しました。

しかし、大幅な固定費削減に取り組んだことから、営業利益は10億7千3百万円となり、前連結会計年度に比べて20億1千6百万円改善し黒字化しました。

経常利益は7億4千万円となり、前連結会計年度に比べて20億3千7百万円改善し黒字化しました。当期純損益は17億4千5百万円の損失となりました。この主たる要因は、光学フィルム製造設備の減損損失、たな卸資産の評価減等の特別損失を14億1千2百万円、黒字子会社を中心に法人税等を9億6千7百万円、子会社の繰延税金資産の回収可能性の見直しによる取崩しにより法人税等調整額を1億2千9百万円計上したこと等によるものです。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 〔合成樹脂事業部門〕

製品価格が低下傾向で推移する状況の下、汎用製品を中心に販売数量が減少したため、売上高は467億5千万円となり、前連結会計年度に比べて14.6%減少しました。

一方、営業利益は、大幅な固定費の削減に努めた結果44億4百万円となり、前連結会計年度に比べて226.0%増加しました。

#### 〔新規材料事業部門〕

液晶表示関連市場の一部では徐々に需要が回復してきているものの、その勢いは緩やかで、売上高は143億4千9百万円となり、前連結会計年度に比べて22.6%減少しました。

営業利益は、固定費削減効果を売上減少要因が上回ったため、2億5千9百万円となり、前連結会計年度に比べて33.7%減少しました。

#### 〔建材事業部門〕

新たな販売先の開拓に取り組みましたが、景気の低迷による新設住宅着工戸数減少の影響を払拭するには至らず、売上高は76億8千4百万円となり、前連結会計年度に比べて27.8%減少しました。

営業損益は、新パーティクルボードラインの償却が通期に及んできたこともあり、23億8千4百万円の損失となり、前連結会計年度に比べて12億2千2百万円悪化しました。

#### 〔その他の事業部門〕

第1四半期連結会計期間において新たに設立した(株)オークラブレカットシステムの寄与もあり、当事業部門の売上高は44億4千3百万円となり、前連結会計年度に比べて18.6%増加しました。

しかし、営業利益は、出張客の減少等によるホテル部門の減益により、2億4千1百万円となり、前連結会計年度に比べて42.2%減少しました。

所在地別セグメントの業績は、在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億7千万円減少（7.6%減）し、当連結会計年度末には105億4千3百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は63億2千4百万円（前連結会計年度比9.6%減）となりました。

主な内容は減価償却費57億2百万円、たな卸資産の減少額28億9千5百万円による資金の増加と、仕入債務の減少額30億1千8百万円による資金の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、57億6百万円（前連結会計年度比7.6%増）となりました。

これは主に建材事業のパーティクルボード生産設備、新規材料事業の光学フィルム生産設備等の有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、14億9千万円（前連結会計年度比61.6%増）となりました。

主な内容は短期借入金の純減26億5千5百万円、長期借入金の返済による支出10億3千6百万円による資金の減少と、長期借入れによる収入10億円、リース債務の増加17億8千万円による資金の増加であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
合成樹脂事業		
合成樹脂製品	43,833	15.0
新規材料事業		
光学機能性フィルム等	13,782	24.0
建材事業		
加工合板	2,339	25.7
パーティクルボード	3,469	7.5
加工ボード	1,824	13.5

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 パーティクルボードには加工ボード用台板の生産高が1,198百万円含まれております。

### (2) 受注状況

当社グループはその他の事業のうち、宅地造成及び建物建築事業において一部受注生産を行っており、その受注状況は次のとおりであります。

その他の製品については見込生産を主として行っているので特記すべき受注生産はありません。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
その他の事業	557	16.7	220	34.9

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
合成樹脂事業		
合成樹脂製品	46,750	14.6
新規材料事業		
光学機能性フィルム等	14,349	22.6
建材事業		
加工合板	2,591	22.3
パーティクルボード	2,010	+ 1.3
加工ボード	1,625	12.0
その他建築資材	1,457	58.0
小計	7,684	27.8
その他の事業	4,443	+ 18.6
合計	73,228	16.4

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
住友化学株式会社	15,362	17.5	10,700	14.6

2 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

### 3 【対処すべき課題】

金融危機を契機とする世界的な景気後退に歯止めがかかり、国内景気も緩やかながら回復傾向を示しております。しかしながら、当社グループを取り巻く事業環境は、今後の原材料価格上昇や住宅着工の低迷等の要因により厳しい状況が続くものと思われ、このような状況の下、当社グループの当面の課題は、平成22年から平成24年に至る第三次中期経営計画を達成することにあります。

事業部門別では、合成樹脂事業部門における汎用製品の分社化戦略は完了しておりますが、一層の効率化、地域密着を目指します。機能製品は、クリーンキャスト機による産業資材、機能性シュリンクフィルムの拡大を図ります。

新規材料事業部門では、液晶パネル向け位相差フィルムのコストパフォーマンスの向上を図ります。成長分野では、精密塗工技術でタッチパネル市場に本格参入します。事業規模が急速に縮小している光学フィルム加工事業では、不採算製品の統廃合やそれに伴うリソース配置の最適化を行います。

建材事業部門では、新パーティクルボードラインの生産面での課題がクリアできたため、既存製品の販売シェア拡大と、新分野であるフローア向け及び構造用ボードの開発と拡販に努めます。市場が縮小している化粧板事業では、製品構成の見直しを行います。

成長分野と位置づけている新エネルギー関連材料では、既存設備を活用して太陽電池裏面保護用シート、リチウムイオン電池外包装材等への市場参入を図ります。また、光・エレクトロニクス分野では、溶融押出テーマ、精密塗工テーマの事業化を進めます。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼし、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには以下のようなものがあります。

当社グループといたしましては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 合成樹脂事業の経営成績が、原料価格の変動等により影響を受ける可能性があることについて

当社の合成樹脂事業で製造するフィルムの主原料は石油化学製品であるため、国際的な原油価格の変動が数ヵ月後の原料価格動向に影響を及ぼす傾向があります。

#### (2) 住友化学株式会社への依存度が高いことについて

当社の新規材料事業における光学機能性フィルム関連製品の過半は住友化学株式会社へ販売しておりますが、将来にわたり当社製品が同社に採用される保証はありません。

#### (3) 建材事業の経営成績が、新設住宅着工戸数の増減により影響を受ける可能性があることについて

当社の建材事業の製品は、主に住宅の建築資材となっているため新設住宅着工戸数の減少による需要の減少及び価格競争の激化により、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 連結子会社を除く関係会社に対する貸付金及び保証債務について

当社は、連結子会社を除く中讃ケーブルビジョン(株)等の関係会社に対し、事業活動及び資金調達を円滑に行うため資金貸付け及び債務保証を行っております。当連結会計年度末現在の貸付金及び保証債務の合計は6億7千8百万円であります。

今後、これらの関係会社(非連結)の業績動向により債務履行又は追加引当を要する場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 財務制限条項に抵触するリスクについて

当社は、効率的な資金調達のために取引金融機関7社とコミットメントライン契約及び取引金融機関10社とタームローン契約(分割実行可能期間付金銭消費貸借契約)を締結しており、それぞれの契約には下記の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%かつ264億円以上に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%かつ236億円以上に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される営業損益が、平成19年12月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。但し、平成20年12月期までの損失については考慮しないものとする。

各年度の決算期における単体の損益計算書に示される営業損益が、平成20年12月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。但し、平成21年12月期までの損失については考慮しないものとする。

当該条項に抵触した場合には、多数貸付人の請求により、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(6) 固定資産の減損について

新規材料事業部など一部の分野においては、技術革新のスピードが速いため、これまでに投資した設備について、資金回収が終わらないうちに陳腐化し、その結果、固定資産除売却損や減損損失などの特別損失が発生する可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成19年2月15日付で、コミットメントライン契約及びタームローン契約を締結していましたが、平成21年9月18日付でコミットメントライン契約のリファイナンス、平成21年10月30日付でタームローン契約の契約条項の一部改定を行う変更契約を締結いたしました。

### (リファイナンス後のコミットメントライン契約)

#### コミットメントライン契約の内容

総貸付極度額 97億円

借入期間 平成21年9月30日から平成23年5月31日

参加金融機関 (株)中国銀行、(株)伊予銀行、(株)百十四銀行、(株)香川銀行、(株)四国銀行、(株)阿波銀行、  
中央三井信託銀行(株) (計 7金融機関)

アレンジャー (株)中国銀行

コ・アレンジャー (株)伊予銀行

エージェント (株)中国銀行

担保 本社、丸亀第四工場、丸亀第五工場、仲南工場、埼玉工場、詫間工場よりなる工場財団

#### 財務制限条項

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%かつ264億円以上に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%かつ236億円以上に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される営業損益が、平成19年12月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。但し、平成20年12月期までの損失については考慮しないものとする。

各年度の決算期における単体の損益計算書に示される営業損益が、平成20年12月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。但し、平成21年12月期までの損失については考慮しないものとする。

### (変更契約後のタームローン契約)

#### タームローン契約の変更内容

総貸付極度額 93億円

参加金融機関 (株)百十四銀行、(株)みずほコーポレート銀行、日本生命保険相互会社、(株)中国銀行、(株)伊予銀行、  
(株)香川銀行、(株)四国銀行、(株)阿波銀行、中央三井信託銀行(株)、(株)三井住友銀行 (計 10金融機関)

担保 本社、丸亀第四工場、丸亀第五工場、仲南工場、埼玉工場、詫間工場よりなる工場財団

#### 財務制限条項

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%かつ264億円以上に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%かつ236億円以上に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される営業損益が、平成19年12月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。但し、平成20年12月期までの損失については考慮しないものとする。

各年度の決算期における単体の損益計算書に示される営業損益が、平成20年12月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。但し、平成21年12月期までの損失については考慮しないものとする。

## 6 【研究開発活動】

当社では、R&Dセンター、合成樹脂事業部の商品化グループ及び建材事業部の商品企画部が研究開発活動を行っております。

当社における研究開発の基本方針は、コア・コンピタンスとしての「加工技術」の向上及び「機能材料」の開発であり、これらは競争戦略である「差別化・特殊化」を達成するための鍵と捉えております。当社の強みである押出・延伸等のプラスチック加工技術を基礎に、より競争力のある製品を生み出すべく経営資源を集中し、グループ一体となって取り組んでおります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は11億1千3百万円であり、当連結会計年度末における特許権及び実用新案権の総数は126件であります。

研究開発費には各事業部門に配分できない全社的課題に係る費用6億4千7百万円が含まれております。

当連結会計年度における各事業部門別の研究開発の状況は次のとおりであります。

R&Dセンターは、企画部、材料開発部、開発部、材料評価部、技術部で構成されており、「環境・新エネルギー」「光・エレクトロニクス」「バイオ・メディカル」の3つの成長分野を中心に次世代事業の創出に取り組んでおります。

企画部は、プロジェクトテーマのスピーディーな事業化への推進と設備関連の支援を実施しております。

材料開発部では、将来の事業の種となる技術蓄積も継続しながら、最終製品までを視野に入れた加工技術と機能材料の開発に重点を置き、次世代事業の創出に向けて、プロジェクトや事業部への移管をより円滑かつ迅速に行っています。特に環境・新エネルギー関連分野と電子材料関連分野の研究開発テーマに注力し、量産試作の段階への早期移行を進めています。これらのテーマの中で、塗布型透明導電膜の開発については、量産試作段階へ入り、プロジェクト化しました。また、二次電池用部材の開発については、材料設計に目処が立ち、加工技術の確立の段階に入りました。

開発部は、プロジェクト制を導入し、期限を設定して具体的な事業化に向けてプロジェクトを進行させております。CTプロジェクトでは、事業化アイテム製品であるタッチパネル部材などの精密塗工量産技術を確立し、新規量産設備を立ち上げ新規材料事業部への移管を行いました。HLプロジェクトでは、新エネルギー分野への取り組みとして、リチウムイオン電池や電気二重層キャパシタ等の新しい蓄電装置関連部材の開発を行い、量産試作実績が得られました。今後大きな需要が見込まれる車載用途においても、顧客評価が順調に進んでおり、本格量産設備の導入を計画しております。さらに、CSTプロジェクトでは、光学フィルム分野において新規樹脂の製膜による事業化に目処が立ち、事業化のための一貫生産設備の導入を進めております。

材料評価部は、次世代事業の創出へ向け、材料開発部における研究開発テーマのプロジェクト化、開発部におけるプロジェクトの早期事業化の推進のため、新たな評価方法、分析手法の開発に取り組んでおります。また、コーポレートセンター品質保証部、ならびに各事業部の品質保証課と連携し、大倉工業グループ製品の信頼性、安全性の評価を行っております。

技術部は、開発部プロジェクトの早期事業化と事業部の技術的課題解決を目的として技術支援を行いました。特に、新設塗工機の立上げと事業部への移管において支援部門としての役割を果たしました。今後は開発部や事業部への技術支援を強化すると共に、当社の基盤技術であるフィルム化、延伸工程の技術力向上にも注力していきます。

合成樹脂事業部の商品化グループでは、これまでに培った加工技術を基盤として、顧客に近く、商品化が急がれる新製品の開発をミッションとしております。特に今後の成長が期待される新エネルギー及びエレクトロニクス分野に向けた製品開発に取り組んでおります。

当期の重点開発テーマとしまして、独自のエンブラフィルムを応用した太陽電池バックシートの開発に注力しました。旺盛な需要を背景に、国内及び欧州の有力なモジュールメーカー数社においてサンプルワークを進め、現在、認定評価の段階に至っており、平成22年度秋頃から販売開始の見込みであります。

当事業に係る研究開発費は4億1千万円であります。



建材事業部では、地球温暖化抑制に寄与出来る事業として建築木質廃材を主原料としたパーティクルボード事業に取り組んでおります。当期は特に、事業拡大の新用途展開として、吸水吸湿による厚み膨潤を抑えたパーティクルボード床用基材の開発・上市を行いました。これは、当社が従来から培ってきた化粧台板としての表面性の技術と、高温高压の新ボードラインの能力を生かした新商品であり、当社にとって新たなパーティクルボードの需要分野への展開であります。

また、建築材料分野においてもパーティクルボードの高いせん断性能を生かした耐力壁への展開なども進めております。この需要分野は合板仕様が主流であります。合板に比べ木材リサイクルが可能でムダ無く木質材料を利用出来るパーティクルボードの用途拡大を進めております。

当事業に係る研究開発費は4千5百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、開示に影響を与えられる見積りは合理的な基準に基づき、適正に実施されておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末は、前連結会計年度末に比べ資産は、76億3千4百万円減少しました。  
その主な内訳は、原材料及び貯蔵品など流動資産が48億3千万円、建設仮勘定など固定資産が28億4百万円それぞれ減少しました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ56億7百万円減少しました。

その主な内訳は、支払手形及び買掛金など流動負債が57億9千6百万円減少し、リース債務など固定負債が1億8千9百万円増加しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ20億2千7百万円減少しましたが、負債の減少が大きかったため、自己資本比率は前連結会計年度末比0.6ポイント上昇しました。

### (3) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては「1. 業績等の概要、(1) 業績」を参照願います。

### (4) 資金の流動性について

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億7千万円減少（7.6%減）し、当連結会計年度末には105億4千3百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率(%)	37.6	33.7	34.3
時価ベースの自己資本比率(%)	14.8	13.4	17.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	37.0	4.3	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.3	17.2	10.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、当連結会計年度は、製造設備の増強、合理化を中心に総額44億7千1百万円の投資を行いました。事業の種類別セグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

#### [合成樹脂事業]

当連結会計年度の主な設備投資は、商品化グループの多層キャストフィルム開発設備を中心とする総額14億7百万円の投資を行いました。

なお、経常的な設備の更新のための除却を除き重要な設備の除却又は売却はありません。

#### [新規材料事業]

当連結会計年度の主な設備投資は、光学フィルム製造設備新設等を中心とする総額20億2千7百万円の投資を行いました。

なお、経常的な設備の更新のための除却を除き重要な設備の除却又は売却はありません。

#### [建材事業]

当連結会計年度の主な設備投資は、詫間工場のパーティクルボード製造設備新設等を中心とする総額7億6千8百万円の投資を行いました。

なお、経常的な設備の更新のための除却を除き重要な設備の除却又は売却はありません。

#### [その他の事業]

当連結会計年度の主な設備投資は、オークラホテル(株)の建屋改修等を中心とする総額2億6百万円の投資を行いました。

なお、経常的な設備の更新のための除却を除き重要な設備の除却又は売却はありません。

上記の記載金額には、無形固定資産への投資も含めております。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
丸亀第四工場 (香川県丸亀市)	合成樹脂 事業	ポリエチレンフィルム ポリプロピレンフィル ム生産設備	667	1,127	469 (49,589)		28	2,293	126 [2]
丸亀第五工場 (香川県丸亀市)	合成樹脂 事業	ポリエチレンフィルム 生産設備	1,417	696	414 (50,947)		76	2,606	99 [15]
仲南工場 (香川県仲多度郡 まんのう町)	合成樹脂 事業	ポリエチレンフィルム ポリプロピレンフィル ム生産設備	847	602	1,092 (146,113)		13	2,556	80 [2]
埼玉工場 (埼玉県東松山市)	合成樹脂 事業	ポリエチレンフィルム 生産設備及び製版設備	1,259	544	103 (69,446)		36	1,943	82 [3]
商品化グループ (香川県丸亀市) 3	合成樹脂 事業	研究開発設備	262	204			989	1,456	55 [3]
新規材料事業部工場 (香川県丸亀市) 3	新規材料 事業	高機能性フィルム生産 設備及び研究開発設備	5,729	3,147			1,064	9,941	172 [13]
詫間工場 (香川県三豊市)	建材事業	加工合板 パーティクルボード 加工ボード生産設備	1,081	4,936	970 (169,988)	15	72	7,076	88 [27]
賃貸部門 (福岡県福岡市東区) 4	その他の 事業	賃貸設備	600	1	148 (18,382)		0	750	
本社 (香川県丸亀市) 3	全社	研究開発設備等	1,236	412	109 (97,877)		56	1,815	123 [13]

(2) 国内子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
㈱関西オークラ	本社・工場 (滋賀県 東近江市)	合成樹脂 事業	ポリエチレンフィルム ポリプロピレンフィル ム生産設備	553	437	257 (81,969)		12	1,261	116 [30]
㈱関東オークラ 5	本社・工場 (静岡県菊川市)	合成樹脂 事業	ポリエチレンフィルム ポリプロピレンフィル ム生産設備	242	381	171 (16,220) [3,604]		9	804	83 [45]
㈱九州オークラ	本社・工場 (熊本県鹿本郡 植木町)	合成樹脂 事業	ポリエチレンフィルム ポリプロピレンフィル ム生産設備	1,100	381	482 (66,205)		6	1,970	95 [19]
㈱オークラ プロダクツ香川	本社・工場 (香川県仲多度郡 まんのう町)	合成樹脂 事業	ポリエチレンフィルム ポリプロピレンフィル ム生産設備	320	190		26	3	541	66 [95]
㈱OKプロダクツ 岡山	本社・工場 (岡山県岡山市 北区)	合成樹脂 事業	ポリエチレンフィルム ポリプロピレンフィル ム生産設備	253	210	7 (8,395)		19	491	52 [38]
㈱ユニオン・ グラフィア	本社・工場 (香川県丸亀市)	合成樹脂 事業	グラフィア印刷用 製版設備	247	212	6 (9,623)		25	491	35 [16]
オークラホテル㈱	オークラホテル 丸亀 (香川県丸亀市)	その他の 事業	ホテル設備	1,492	23	449 (11,572)		27	1,993	74 [68]
オークラホテル㈱	オークラホテル 高松 (香川県高松市)	その他の 事業	ホテル設備	397	5	46 (5,172)	15	15	480	25 [43]
㈱岡山ビジネス ホテル	岡山ビジネス ホテル (岡山県岡山市 北区)	その他の 事業	ホテル設備	360	0	1,064 (2,654)	14	13	1,452	13 [38]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。  
2 金額には消費税等は含まれておりません。  
3 合成樹脂事業の商品化グループ、新規材料事業の新規材料事業部工場及び全社の本社は香川県丸亀市中津町の土地(97,877㎡)を共有しております。  
4 提出会社が連結子会社以外の者へ土地(18,382㎡)、建物及び構築物を賃貸しております。  
5 ㈱関東オークラは土地の一部を賃借しております。年間賃借料は6百万円であり、土地面積については、[ ]で外書しております。  
6 現在休止中の主要な設備はありません。  
7 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。  
8 上記のほか、リース契約による主要な賃借設備は次のとおりであります。  
(提出会社)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)	主なリース期間
賃貸部門 (福岡県福岡市東区)	その他の事業	機械装置等	50	41	7年

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資は、今後の需要予測、投資に対する回収期間等を総合的に勘案して計画しております。原則としてグループ各社が個別に設備投資計画を策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

#### (1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 丸亀第五工場	香川県 丸亀市	合成樹脂 事業	合成樹脂 フィルム 製造設備他	500		自己資金 借入金	平成22年 2月	平成23年 4月	

#### (2) 除却等

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,108,000
計	140,108,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	62,074,351	62,074,351	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	62,074,351	62,074,351		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年1月1日～ 平成15年12月31日	997	62,074		8,619		9,068

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		41	23	164	43	1	4,976	5,248	
所有株式数(単元)		22,071	235	13,136	2,947	1	22,811	61,201	873,351
所有株式数の割合(%)		36.06	0.39	21.46	4.82	0.00	37.27	100.00	

(注) 自己株式811,550株は、「個人その他」に811単元、「単元未満株式の状況」に550株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27番1号	4,818	7.76
株式会社中国銀行	岡山県岡山市北区丸の内1丁目15番20号	3,011	4.85
オークラ共栄会	香川県丸亀市中津町1515番地	2,409	3.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,286	3.68
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	1,940	3.12
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	1,920	3.09
住友林業株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	1,579	2.54
大倉工業従業員持株会	香川県丸亀市中津町1515番地	1,357	2.18
J S R株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番2号	1,317	2.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,191	1.91
計		21,829	35.17

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。



(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式)普通株式 811,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,390,000	60,390	同上
単元未満株式	普通株式 873,351		1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	62,074,351		
総株主の議決権		60,390	

(注) 単元未満株式数には、当社保有の自己株式550株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大倉工業株式会社	香川県丸亀市中津町 1515番地	811,000		811,000	1.31
計		811,000		811,000	1.31

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	34,755	7,997,696
当期間における取得自己株式	2,224	577,303

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	811,550		813,774	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、業績や事業の将来展開に必要な備えなどを総合的に勘案し、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

上記配当につきましては、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、業績動向や設備投資、研究開発投資等の進捗及び成果をより慎重に見極めた上で株主総会に上程することを基本とし、年1回の配当としたいと考えております。配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、大幅な当期純損失を計上いたしましたので、誠に遺憾ではありますが無配とさせていただきます。

今後につきましては、業績の回復に努めることにより、早期の復配を目指してまいります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	789	790	535	298	288
最低(円)	618	411	243	155	170

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	257	262	274	288	275	280
最低(円)	230	225	242	255	236	245

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		鴻池 正幸	昭和21年2月17日生	昭和45年4月 当社入社 平成3年4月 当社新規材料事業部次長 平成7年3月 当社取締役 平成7年3月 当社新規材料事業部長 平成11年10月 当社経営企画室長 平成12年5月 オー・エル・エス有限会社代表取締役専務 平成13年3月 当社常務取締役 平成13年6月 中讃ケーブルビジョン株式会社代表取締役(現任) 平成15年1月 当社代表取締役社長 平成22年1月 当社代表取締役会長(現任)	(注)1	123
代表取締役 社長		高瀨 和則	昭和25年2月13日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年1月 当社新規材料事業部長 平成15年3月 当社取締役 平成16年6月 オー・エル・エス有限会社代表取締役専務(現任) 平成18年1月 当社常務取締役 平成18年1月 当社研究・技術開発担当 平成19年1月 当社R&Dセンター担当 平成21年3月 当社代表取締役専務取締役 平成21年3月 当社経営計画担当兼新規材料事業部担当 平成22年1月 当社代表取締役社長(現任)	(注)1	49
常務取締役	合成樹脂 事業部長 兼商品化 グループ長	長尾 和任	昭和21年12月8日生	昭和44年4月 当社入社 平成16年9月 当社合成樹脂事業部製造支援部長兼技術開発部長 兼品質管理部長 平成17年3月 当社取締役 平成18年2月 当社合成樹脂事業部産業資材グループ長 平成19年1月 当社合成樹脂事業部長兼商品化グループ長(現任) 平成19年1月 中外合資無錫大倉環宇包装材料有限公司董事長 平成20年6月 外商合資無錫大倉環宇包装材料有限公司(現 外商 合資無錫大倉包装材料有限公司)執行董事(現任) 平成21年3月 当社常務取締役(現任)	(注)1	24
常務取締役	コーポレ ートセン ター担 当兼経 理部 長	豊田 員史	昭和24年9月5日生	昭和49年4月 三井信託銀行株式会社(現 中央三井信託銀行株式 会社)入社 平成18年1月 当社入社 平成21年1月 当社コーポレートセンター経理部長(現任) 平成21年3月 当社取締役 平成22年3月 当社常務取締役(現任) 平成22年3月 当社コーポレートセンター担当(現任)	(注)1	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	コーポレートセンター 管轄子会社 担当	北角 幸弘	昭和19年7月15日生	昭和42年4月 当社入社 平成2年4月 株式会社オークラホテル丸亀マネージャー 平成11年7月 株式会社岡山ビジネスホテル代表取締役社長 平成15年2月 大倉産業株式会社代表取締役社長 平成17年3月 当社取締役(現任) 平成17年3月 当社経理部長 平成18年1月 当社経営計画担当 平成19年1月 当社コーポレートセンター担当 平成21年8月 当社総務部長 平成22年2月 オークラホテル株式会社代表取締役社長(現任) 平成22年3月 当社コーポレートセンター管轄子会社担当(現任)	(注)1	26
取締役	合成樹脂事業部 事業支援部長兼ラ ミネートグ ループ長	村上 静一郎	昭和26年2月25日生	昭和47年4月 当社入社 平成18年2月 当社合成樹脂事業部ラミネートグループ長(現任) 平成19年1月 当社合成樹脂事業部事業支援グループ長 平成19年3月 当社取締役(現任) 平成20年4月 当社合成樹脂事業部事業支援部長(現任)	(注)1	29
取締役	建材事業部 長	山田 和裕	昭和32年3月10日生	昭和55年4月 当社入社 平成20年10月 当社建材事業部事業推進部長兼R&Dセンター開発部 担当部長 平成21年3月 当社取締役(現任) 平成22年3月 当社建材事業部長(現任)	(注)1	6
取締役	コーポレートセンター 総務部長	田中 祥友	昭和30年2月22日生	昭和52年4月 当社入社 平成19年6月 株式会社関西オークラ代表取締役社長 平成21年4月 当社執行役員 平成22年2月 当社コーポレートセンター総務部長(現任) 平成22年3月 当社取締役(現任)	(注)1	8
取締役	合成樹脂事業部 製品グループ統括 兼子会社担 当兼コーポ レートセン ター経営計 画部部长	神田 進	昭和29年7月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年8月 株式会社ユニオン・グラビア代表取締役社長 (現任) 平成21年4月 当社執行役員 平成21年7月 当社コーポレートセンター経営計画部部长(現任) 平成22年3月 当社取締役(現任) 平成22年3月 当社合成樹脂事業部製品グループ統括兼子会社担 当(現任)	(注)1	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		行天 武	昭和19年1月26日生	昭和37年3月 当社入社 平成15年4月 当社経理部次長 平成16年3月 当社監査役(現任)	(注)2	24
監査役		眞鍋 清	昭和22年12月1日生	昭和50年2月 公認会計士登録 昭和51年7月 眞鍋公認会計士事務所開設 平成3年3月 監査法人トーマツ入所、代表社員 平成14年4月 愛媛県包括外部監査人 平成14年10月 眞鍋公認会計士事務所開設所長(現任) 平成14年10月 公認システム監査人登録 平成16年3月 当社監査役(現任)	(注)2	17
監査役		馬場 俊夫	昭和27年11月15日生	昭和58年4月 弁護士登録 昭和58年4月 馬場法律事務所開設所長(現任) 平成16年3月 当社監査役(現任)	(注)2	5
監査役		高田 文生	昭和33年3月21日生	昭和56年4月 住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)入社 平成20年9月 同社技術・経営企画室部長(現任) 平成21年3月 当社監査役(現任)	(注)3	
計						317

- (注) 1 平成22年3月25日開催の定時株主総会終結の時から1年間。  
2 平成20年3月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間。  
3 平成21年3月26日開催の定時株主総会終結の時から3年間。  
4 眞鍋清、馬場俊夫、高田文生の3氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。  
5 当社では、業務執行の迅速化と人材登用の機会拡大を図るために、執行役員制度を導入しております。  
執行役員は下記の7名であります。

役名	氏名	職名
執行役員	津村 弘幸	コーポレートセンター経営計画部長
執行役員	片山 征資	R & Dセンター企画部長兼開発部長
執行役員	上原 英幹	合成樹脂事業部シュリンクグループ長兼丸亀第四工場長
執行役員	福田 英司	株式会社関西オークラ代表取締役社長
執行役員	植田 智生	新規材料事業部長
執行役員	安部 昭男	合成樹脂事業部東京支店長
執行役員	丸山 千秋	建材事業部詫間工場長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社には「悪をなさない」、「利益を生み出す」、「永続する」という3つの使命があると考えています。そして、「人ひとりを大切に」、「地域社会への貢献」、「お客様を第一に」という当社の経営理念の実現により、各ステークホルダーに貢献していきたいと考えております。また、当社の創業以来の事業は、「真心を包み、幸せを守り、技術を進化させる」という価値を提供してきました。

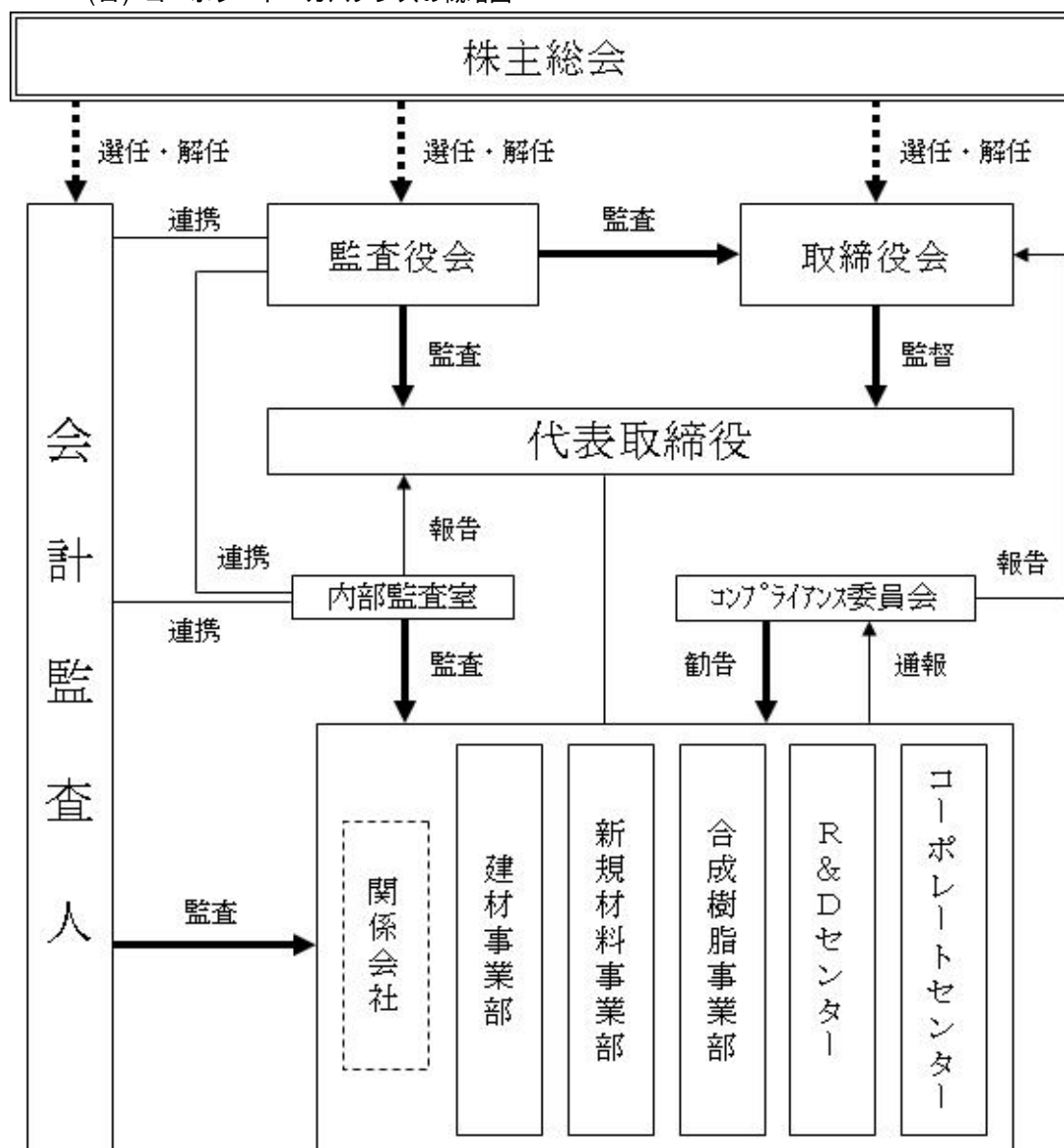
当社にとってのコーポレート・ガバナンスは、この当社の事業価値を最大限に発揮するための統治機構であると同時に、「悪をなさない」ための牽制機構でもあると考えています。そのために、当社は監査役設置会社形態を選択しています。社外監査役には、公認会計士や弁護士等を選任し、高い専門性を生かした見地から、当社取締役の業務執行を監査しております。取締役会においては、監査役も含めて活発な議論を常時行い、意思決定と積極的なリスク管理に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(イ) 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。

(ロ) コーポレート・ガバナンスの概略図



#### (八) 内部統制システムの整備の状況

##### (取締役会)

取締役会は9名の取締役で構成されており、原則として月2回開催し、「経営の意思決定及び業務執行の監督ならびに担当業務の執行」をその任務としております。

なお、当社取締役の任期は1年間であり、決算期ごとに株主の皆様を選任を委ねており、このことにより、経営責任を深く意識し、かつ、業務執行に全力を尽くしております。企業変革はまず経営陣から変えていくという経営改革の一環であり、取締役の責任を明確化することを意図したものであります。

##### (監査役会)

監査役会は4名の監査役(うち社外監査役3名)で構成されております。常勤監査役は財務の原理原則を熟知している人物を選任していただいております。社外監査役は、弁護士・公認会計士等の専門知識と経験を備えた人物を選任していただいております。定期的に監査役会を開催するとともに、取締役会に出席し、提言、助言、指摘を積極的に行っております。また、内部監査室及び会計監査人から適宜報告及び説明を受けて監査の実効性と効率性の向上を図っております。

##### (内部監査室)

内部監査は、内部監査室(人員3名)が実施しております。内部監査は、当社グループの役員・従業員の業務遂行において、内部統制が有効に機能しているか、業務が適切かつ妥当に行われているかどうかという観点から監査を実施しております。

##### (コンプライアンス委員会)

コンプライアンス委員会は、社長を委員長とし、取締役を中心として構成されており、監査役もオブザーバーとして原則毎回参加しております。同委員会は、法令の違反や社会倫理に抵触することのないよう業務の執行を監視するとともに重要事項の決定や改善勧告等を行っております。また、各部署より選出された従業員でコンプライアンス実行委員会を構成し、浸透活動や各種通達等を実施しております。

#### (二) 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、常時取締役会に出席しております。主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書の閲覧などによる業務監査を通じて、法令遵守状況を確認し、その結果を定期的に監査役会に報告しております。また、監査役会は、会計監査人との定期的な会合を行い、会計監査内容の報告を受けるとともに意見交換を行っております。

内部監査室は当社及び子会社に対し、内部統制の充実を図ることを目的として、法令及び社内規程の遵守状況に関して内部監査を実施しております。内部監査の結果は、代表取締役に報告しております。

#### (ホ) 会計監査の状況

会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を担当する会計監査人として、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査を受けております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、北田隆及び高田武であります。

また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士6名、会計士補等10名、その他2名であります。

#### (ヘ) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社では社外取締役を選任しておりません。

社外監査役のうち高田文生は当社の特定関係事業者(主要な取引先)である住友化学株式会社の技術・経営企画室部長であり、同社は当社の大株主であるとともに、当社との間において経常的な営業取引関係があります。



## リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス委員会と同実行委員会により、重要事項の決定や違反事項の改善勧告等を行なうとともに、コンプライアンスに関する各種プログラムの現場への浸透作業を行なっております。また、品質保証部が、研究開発、営業、製造、納品などの製品の品質面でのリスクを管理する体制を整備しております。また、知財部が各事業部門の高度な加工技術と機能材料の開発やノウハウの蓄積を全面的に支援するとともに、特許権、著作権、商標権等の管理や戦略的活用を目指しております。さらに、法務・コンプライアンスグループを中心にコーポレートセンターの各機能グループが連携し、適宜、関連行政当局、顧問弁護士、顧問弁理士、顧問税理士の助言を得て、法令遵守を実践しております。

当社グループでは、昨今の頻発する企業不祥事を受けて、各ステークホルダーからの企業に対する要請の高まりを重く認識し、平成18年4月に内部監査室を発足させるとともに、今後、内部統制体制の整備をより一層強化させていただきます。

### 役員報酬の内容

取締役	8名	97百万円
監査役	5名	22百万円(うち社外4名 12百万円)

- (注) 1 上記には、平成21年3月26日開催の第89期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名(うち社外監査役1名)を含んでおります。
- 2 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含めておりません。
- 3 平成19年3月29日開催の第87期定時株主総会において、取締役の報酬額は年額220百万円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)、監査役の報酬額は年額40百万円以内と決議いただいております。
- 4 上記の報酬等の総額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金の純繰入額13百万円(取締役8名に対し11百万円、監査役5名に対し1百万円(うち社外監査役4名に対し1百万円))を含めております。
- 5 上記のほか、社外監査役1名が、当社の子会社から当事業年度の監査役として、1百万円の報酬を受けております。

### 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項及び当社定款に基づき、社外監査役と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

### 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

### 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	40	1
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	40	1

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を総合的に勘案するとともに、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,423	10,572
受取手形及び売掛金	<sup>5</sup> 19,353	<sup>6</sup> 18,636
たな卸資産	10,732	-
商品及び製品	-	4,334
仕掛品	-	678
原材料及び貯蔵品	-	2,751
販売用不動産	-	72
繰延税金資産	48	21
その他	2,557	2,247
貸倒引当金	157	186
流動資産合計	43,959	39,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	<sup>2</sup> 19,359	<sup>2</sup> 19,251
機械装置及び運搬具（純額）	<sup>2</sup> 13,537	<sup>2</sup> 13,763
土地	<sup>2</sup> 7,635	<sup>2</sup> 7,635
建設仮勘定	3,479	1,081
その他（純額）	451	536
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 44,463	<sup>1</sup> 42,268
無形固定資産	278	253
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>3</sup> 6,215	<sup>3</sup> 5,728
繰延税金資産	146	50
その他	<sup>3</sup> 991	<sup>3</sup> 1,030
貸倒引当金	92	132
投資その他の資産合計	7,261	6,677
固定資産合計	52,003	49,198
資産合計	95,962	88,327

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	5 21,640	6 18,622
短期借入金	2, 6 13,735	2, 7 11,080
1年内返済予定の長期借入金	2 336	2 1,821
リース債務	555	591
未払法人税等	501	725
設備関係支払手形	2,511	979
その他	2 5,847	2 5,512
流動負債合計	45,128	39,331
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2, 6 12,386	2, 7 10,865
リース債務	2,503	3,851
繰延税金負債	817	639
退職給付引当金	2,192	2,208
役員退職慰労引当金	176	189
その他	2 423	2 935
固定負債合計	18,500	18,689
負債合計	63,629	58,021
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,619	8,619
資本剰余金	9,068	9,068
利益剰余金	14,243	12,498
自己株式	393	401
株主資本合計	31,538	29,784
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	795	521
繰延ヘッジ損益	0	-
評価・換算差額等合計	794	521
純資産合計	32,333	30,305
負債純資産合計	95,962	88,327

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
売上高	87,629	73,228
売上原価	78,549	<sup>1</sup> 63,647
売上総利益	9,079	9,581
販売費及び一般管理費		
販売手数料	29	25
運送費及び保管費	2,677	2,385
給料	2,120	2,013
賞与	472	298
役員報酬	236	217
退職給付費用	192	148
役員退職慰労引当金繰入額	26	30
減価償却費	208	133
研究開発費	<sup>1</sup> 1,480	<sup>2</sup> 1,113
貸倒引当金繰入額	153	77
その他	2,424	2,062
販売費及び一般管理費合計	10,022	8,507
営業利益又は営業損失( )	942	1,073
営業外収益		
受取利息	24	15
受取配当金	122	107
受取ロイヤリティー	97	58
為替差益	-	6
雑収入	171	306
営業外収益合計	415	494
営業外費用		
支払利息	433	627
為替差損	119	-
債権売却損	80	84
雑損失	136	115
営業外費用合計	769	827
経常利益又は経常損失( )	1,296	740
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	4
投資有価証券売却益	22	-
固定資産売却益	<sup>2</sup> 1,568	<sup>3</sup> 0
役員退職慰労引当金戻入額	-	17
特別利益合計	1,591	22

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
特別損失		
たな卸資産評価損	-	286
固定資産除売却損	3 565	4 246
減損損失	4 3,615	5 745
投資有価証券評価損	534	34
ゴルフ会員権売却損	-	1
特別退職金	41	27
災害による損失	-	8
貯蔵品処分損	-	61
特別損失合計	4,756	1,412
税金等調整前当期純損失 ( )	4,461	649
法人税、住民税及び事業税	645	967
法人税等調整額	1,516	129
法人税等合計	2,161	1,096
当期純損失 ( )	6,623	1,745

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	8,619	8,619
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,619	8,619
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	9,068	9,068
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,068	9,068
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	21,327	14,243
当期変動額		
剰余金の配当	460	-
当期純損失( )	6,623	1,745
当期変動額合計	7,083	1,745
当期末残高	14,243	12,498
<b>自己株式</b>		
前期末残高	383	393
当期変動額		
自己株式の取得	9	7
当期変動額合計	9	7
当期末残高	393	401
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	38,631	31,538
当期変動額		
剰余金の配当	460	-
当期純損失( )	6,623	1,745
自己株式の取得	9	7
当期変動額合計	7,093	1,753
当期末残高	31,538	29,784



	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,702	795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	907	273
当期変動額合計	907	273
当期末残高	795	521
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,702	794
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	908	273
当期変動額合計	908	273
当期末残高	794	521
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	40,334	32,333
当期変動額		
剰余金の配当	460	-
当期純損失（ ）	6,623	1,745
自己株式の取得	9	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	908	273
当期変動額合計	8,001	2,027
当期末残高	32,333	30,305

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 ( )	4,461	649
減価償却費	4,877	5,702
減損損失	3,615	745
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	128	69
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	109	16
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	135	12
受取利息及び受取配当金	146	123
支払利息	433	627
為替差損益 ( は益 )	106	2
投資有価証券売却損益 ( は益 )	22	-
投資有価証券評価損益 ( は益 )	534	34
固定資産除売却損益 ( は益 )	1,084	243
売上債権の増減額 ( は増加 )	10,264	699
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	454	2,895
その他の流動資産の増減額 ( は増加 )	1,658	235
仕入債務の増減額 ( は減少 )	2,747	3,018
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	119	433
その他の流動負債の増減額 ( は減少 )	1,205	850
その他	176	482
小計	7,638	7,553
利息及び配当金の受取額	147	123
利息の支払額	405	620
法人税等の支払額	387	731
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,993	6,324
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	6,906	5,691
有形固定資産の売却による収入	1,840	61
投資有価証券の取得による支出	8	8
投資有価証券の売却による収入	28	0
貸付けによる支出	184	46
貸付金の回収による収入	131	25
その他	202	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,301	5,706

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,275	2,655
長期借入れによる収入	5,000	1,000
長期借入金の返済による支出	236	1,036
リース債務の増加による収入	3,244	1,780
リース債務の返済による支出	185	571
社債の償還による支出	5,000	-
自己株式の取得による支出	9	7
配当金の支払額	460	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	922	1,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	80	1
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	688	870
現金及び現金同等物の期首残高	10,725	11,413
現金及び現金同等物の期末残高	11,413	10,543

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社 12社 連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に掲載しているため、省略いたしました。 ㈱OKプロダクツ岡山は、平成20年 4月 1日付で中村化成㈱を吸収合併しております。 エビス工業㈱は、平成20年11月25日付で清算終了しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社 3社 非連結子会社(外商合資無錫大倉環宇包装材料有限公司他)については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 オークラウド㈱は、平成20年 5月 2日をもって解散しております。 外商合資無錫大倉環宇包装材料有限公司は、平成20年 6月18日付で中外合資無錫大倉環宇包装材料有限公司より名称を変更しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用会社 該当事項はありません。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社 3社及び関連会社 3社(大友化成㈱他)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法に基づく原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社 13社 連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に掲載しているため、省略いたしました。 平成21年 1月22日に㈱オークラプレカットシステムを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)非連結子会社 3社 非連結子会社(外商合資無錫大倉包装材料有限公司他)については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 外商合資無錫大倉包装材料有限公司は、平成21年11月20日付で外商合資無錫大倉環宇包装材料有限公司より名称を変更しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用会社 該当事項はありません。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社 3社及び関連会社 3社(大友化成㈱他)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 主として総平均法に基づく原価法 販売用不動産 個別法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物 ..... 定額法 建物以外の有形固定資産 ... 定率法 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>デリバティブ 同左 たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 主として総平均法に基づく原価法 販売用不動産 個別法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益及び経常利益が81百万円増加しており、税金等調整前当期純損失が205百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産除く) 建物 ..... 定額法 建物以外の有形固定資産 ... 定率法 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～14年 (追加情報) 平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、当連結会計年度より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 この変更に伴い、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は212百万円減少しており、税金等調整前当期純損失は212百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度に係る役員賞与は支給しないため、当連結会計年度においては役員賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生年度に一括費用処理しております。</p>	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>(会計処理の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ・ヘッジ手段……為替予約 ・ヘッジ対象……原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるためヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ハ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時 価評価法を採用しております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定 額法により償却を行うこととしております。	6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換 金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリス クしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっております。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連 結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されて いたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕 掛品」「原材料及び貯蔵品」「販売用不動産」に区分掲 記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」 に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯 蔵品」「販売用不動産」は、それぞれ5,606百万円、632百 万円、4,266百万円、227百万円であります。



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 66,818 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 69,631 百万円
2 有形固定資産のうち担保に供しているものは次のとおりであります。	2 有形固定資産のうち担保に供しているものは次のとおりであります。
財団抵当に供しているもの	財団抵当に供しているもの
建物及び構築物 9,814 百万円	建物及び構築物 12,487 百万円
機械装置及び運搬具 4,464 "	機械装置及び運搬具 8,592 "
土地 2,086 "	土地 3,160 "
計 16,365 "	計 24,241 "
上記物件に対応する債務	上記物件に対応する債務
短期借入金 10,000 百万円	短期借入金 10,830 百万円
長期借入金 10,000 "	1年内返済予定の長期借入金 1,565 "
計 20,000 "	長期借入金 9,535 "
	計 21,930 "
不動産抵当に供しているもの	不動産抵当に供しているもの
建物及び構築物 1,905 百万円	建物及び構築物 2,609 百万円
土地 449 "	土地 1,889 "
計 2,355 "	計 4,498 "
上記物件に対応する債務	上記物件に対応する債務
1年内返済予定の長期借入金 16 百万円	1年内返済予定の長期借入金 136 百万円
流動負債のその他 17 "	流動負債のその他 17 "
長期借入金 92 "	長期借入金 956 "
固定負債のその他 295 "	固定負債のその他 278 "
計 421 "	計 1,387 "
3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券 (株式) 510 百万円	投資有価証券 (株式) 510 百万円
投資その他の資産のその他 (出資金) 462 "	投資その他の資産のその他 (出資金) 462 "
4 保証債務	4 保証債務
銀行借入に対する保証債務	銀行借入に対する保証債務
中讃ケーブルビジョン(株) 464 百万円	中讃ケーブルビジョン(株) 389 百万円
計 464 "	外商合資無錫大倉包装材料有限公司 95 "
	計 484 "

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																				
<p>5 連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度末日は、金融機関の休日に当たりますが、下記の同日満期手形は、満期日に決済があったものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">992 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">14 "</td> </tr> </table> <p>6 当社は、効率的な資金調達のために取引金融機関9社とコミットメントライン契約及び取引金融機関13社とタームローン契約(分割実行可能期間付金銭消費貸借契約)を締結しております。それぞれの契約に基づく、当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>タームローン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table> <p>また、上記それぞれの契約には下記の財務制限条項が付されております。なお、当該条項に抵触した場合には、多数貸付人の請求により、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(財務制限条項)</p> <p>各年度の末日(中間決算除く)において単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額を前期の純資産の部の75%かつ307億円以上に維持すること。</p> <p>各年度の末日(中間決算除く)において連結の貸借対照表における純資産の部の合計金額を前期の純資産の部の75%かつ315億円以上に維持すること。</p> <p>各決算期(中間決算除く)における連結の損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失としないこと。</p> <p>平成20年12月期以降到来する各決算期(中間決算除く)における単体の損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失としないこと。</p>	受取手形	992 百万円	支払手形	14 "	コミットメントライン契約の総額	10,000 百万円	借入実行残高	10,000 "	差引	"			タームローン契約の総額	10,000 百万円	借入実行残高	10,000 "	差引	"	<p>5 受取手形割引高は、1,581百万円であります。</p> <p>6 連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度末日は、金融機関の休日に当たりますが、下記の同日満期手形は、満期日に決済があったものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">781 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">10 "</td> </tr> </table> <p>7 当社は、効率的な資金調達のために取引金融機関7社とコミットメントライン契約及び取引金融機関10社とタームローン契約(分割実行可能期間付金銭消費貸借契約)を締結しております。それぞれの契約に基づく、当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">9,700 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,880 "</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">5,820 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>タームローン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">9,300 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,300 "</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table> <p>また、上記それぞれの契約には下記の財務制限条項が付されております。なお、当該条項に抵触した場合には、多数貸付人の請求により、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(財務制限条項)</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%かつ264億円以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%かつ236億円以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される営業損益が、平成19年12月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。但し、平成20年12月期までの損失については考慮しないものとする。</p> <p>各年度の決算期における単体の損益計算書に示される営業損益が、平成20年12月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。但し、平成21年12月期までの損失については考慮しないものとする。</p>	受取手形	781 百万円	支払手形	10 "	コミットメントライン契約の総額	9,700 百万円	借入実行残高	3,880 "	差引	5,820 "			タームローン契約の総額	9,300 百万円	借入実行残高	9,300 "	差引	"
受取手形	992 百万円																																				
支払手形	14 "																																				
コミットメントライン契約の総額	10,000 百万円																																				
借入実行残高	10,000 "																																				
差引	"																																				
タームローン契約の総額	10,000 百万円																																				
借入実行残高	10,000 "																																				
差引	"																																				
受取手形	781 百万円																																				
支払手形	10 "																																				
コミットメントライン契約の総額	9,700 百万円																																				
借入実行残高	3,880 "																																				
差引	5,820 "																																				
タームローン契約の総額	9,300 百万円																																				
借入実行残高	9,300 "																																				
差引	"																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																																																				
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は1,480百万円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,567 "</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,568 "</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">193 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">258 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">99 "</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">565 "</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 45%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県仲多度郡まんのう町</td> <td>合成樹脂フィルム製造設備</td> <td>建物、機械等</td> <td style="text-align: right;">3,615</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。このうち、投下資本回収力が当初予定より著しく低下した製造設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,615百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物1,845百万円、機械装置及び運搬具796百万円、土地515百万円、建設仮勘定 419百万円、リース資産27百万円及びその他11百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.2%で割引引いて算定しております。</p>	機械装置及び運搬具	0 百万円	土地	1,567 "	有形固定資産のその他	0 "	無形固定資産	0 "	計	1,568 "	建物及び構築物	193 百万円	機械装置及び運搬具	258 "	土地	99 "	有形固定資産のその他	11 "	無形固定資産	2 "	計	565 "	場所	用途	種類	金額 (百万円)	香川県仲多度郡まんのう町	合成樹脂フィルム製造設備	建物、機械等	3,615	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">205 百万円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は1,113百万円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">36 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">202 "</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">246 "</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 45%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県仲多度郡まんのう町</td> <td>光学フィルム製造設備</td> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">745</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。このうち、建設中の製造設備について、完成時に予定していた使用目的を大幅に変更した結果、投下資本回収力が著しく低下することとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(745百万円)として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.22%で割引引いて算定しております。</p>	機械装置及び運搬具	0 百万円	計	0 "	建物及び構築物	36 百万円	機械装置及び運搬具	202 "	有形固定資産のその他	5 "	無形固定資産	1 "	計	246 "	場所	用途	種類	金額 (百万円)	香川県仲多度郡まんのう町	光学フィルム製造設備	建設仮勘定	745
機械装置及び運搬具	0 百万円																																																				
土地	1,567 "																																																				
有形固定資産のその他	0 "																																																				
無形固定資産	0 "																																																				
計	1,568 "																																																				
建物及び構築物	193 百万円																																																				
機械装置及び運搬具	258 "																																																				
土地	99 "																																																				
有形固定資産のその他	11 "																																																				
無形固定資産	2 "																																																				
計	565 "																																																				
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																		
香川県仲多度郡まんのう町	合成樹脂フィルム製造設備	建物、機械等	3,615																																																		
機械装置及び運搬具	0 百万円																																																				
計	0 "																																																				
建物及び構築物	36 百万円																																																				
機械装置及び運搬具	202 "																																																				
有形固定資産のその他	5 "																																																				
無形固定資産	1 "																																																				
計	246 "																																																				
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																		
香川県仲多度郡まんのう町	光学フィルム製造設備	建設仮勘定	745																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	62,074,351			62,074,351
合計	62,074,351			62,074,351
自己株式				
普通株式	735,752	41,043		776,795
合計	735,752	41,043		776,795

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年 3月27日 定時株主総会	普通株式	460百万円	7.5円	平成19年12月31日	平成20年 3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	62,074,351			62,074,351
合計	62,074,351			62,074,351
自己株式				
普通株式	776,795	34,755		811,550
合計	776,795	34,755		811,550

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,423 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,413 "</td> </tr> </table> <p>(追加情報)                      連結会計年度末日売掛債権流動化等実施額                      9,512 百万円</p>	現金及び預金勘定	11,423 百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	10 "	現金及び現金同等物	11,413 "	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,572 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">28 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,543 "</td> </tr> </table> <p>(追加情報)                      連結会計年度末日売掛債権流動化等実施額                      6,173 百万円</p> <p>2 重要な非資金取引の内容                      当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ167百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	10,572 百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	28 "	現金及び現金同等物	10,543 "
現金及び預金勘定	11,423 百万円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	10 "												
現金及び現金同等物	11,413 "												
現金及び預金勘定	10,572 百万円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	28 "												
現金及び現金同等物	10,543 "												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																																																															
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,165</td> <td style="text-align: right;">901</td> <td style="text-align: right;">108</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>その他の資産</td> <td style="text-align: right;">390</td> <td style="text-align: right;">231</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,556</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,133</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料期末残高相当額等</p> <p>未經過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">249</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">1年超</td> <td style="text-align: right;">189</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">439</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">"</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高</p> <p style="text-align: right;">62 百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">283</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">248</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">25</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械装置及び運搬具	1,165	901	108	155	その他の資産	390	231	12	147	合計	1,556	1,133	120	302	1年以内	249	百万円	1年超	189	"	合計	439	"	支払リース料	283	百万円	リース資産減損勘定の取崩額	20	"	減価償却費相当額	248	"	支払利息相当額	16	"	減損損失	25	"	<p>1 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">470</td> <td style="text-align: right;">322</td> <td style="text-align: right;">88</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>その他の資産</td> <td style="text-align: right;">249</td> <td style="text-align: right;">144</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">720</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">466</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料期末残高相当額等</p> <p>未經過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">105</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">1年超</td> <td style="text-align: right;">81</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">"</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高</p> <p style="text-align: right;">17 百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">193</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">45</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">136</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械装置及び運搬具	470	322	88	59	その他の資産	249	144	12	92	合計	720	466	100	152	1年以内	105	百万円	1年超	81	"	合計	186	"	支払リース料	193	百万円	リース資産減損勘定の取崩額	45	"	減価償却費相当額	136	"	支払利息相当額	4	"
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																												
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																												
機械装置及び運搬具	1,165	901	108	155																																																																																												
その他の資産	390	231	12	147																																																																																												
合計	1,556	1,133	120	302																																																																																												
1年以内	249	百万円																																																																																														
1年超	189	"																																																																																														
合計	439	"																																																																																														
支払リース料	283	百万円																																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	20	"																																																																																														
減価償却費相当額	248	"																																																																																														
支払利息相当額	16	"																																																																																														
減損損失	25	"																																																																																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																												
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																												
機械装置及び運搬具	470	322	88	59																																																																																												
その他の資産	249	144	12	92																																																																																												
合計	720	466	100	152																																																																																												
1年以内	105	百万円																																																																																														
1年超	81	"																																																																																														
合計	186	"																																																																																														
支払リース料	193	百万円																																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	45	"																																																																																														
減価償却費相当額	136	"																																																																																														
支払利息相当額	4	"																																																																																														

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年12月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,559	4,142	1,583
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	2,559	4,142	1,583
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,611	1,395	216
	(2) 債券			
	(3) その他	101	68	33
	小計	1,713	1,464	249
合計		4,272	5,606	1,334

(注) 当連結会計年度において、有価証券について534百万円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
28	22	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年12月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	93
投資事業有限責任組合への出資	4

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他			31	
合計			31	

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年12月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,417	3,579	1,162
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	2,417	3,579	1,162
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,726	1,472	254
	(2) 債券			
	(3) その他	101	69	32
	小計	1,828	1,541	286
合計		4,245	5,121	875

(注) 当連結会計年度において、有価証券について34百万円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0		

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年12月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	93
投資事業有限責任組合への出資	2

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他			31	
合計			31	



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連で為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。また、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 (へ) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当社グループのデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けており、その他の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年12月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	4,546	4,436
ロ 年金資産	1,677	1,581
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,869	2,854
ニ 未認識数理計算上の差異	676	646
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	2,192	2,208

前連結会計年度  
(平成20年12月31日)

当連結会計年度  
(平成21年12月31日)

(注) 連結子会社は、(株)九州オークラ、(株)ユニオン・グラフィア、(株)オークラプロダクツ香川及びオークラ情報システム(株)を除き、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) (百万円)
イ 勤務費用	354(注)1,2	285(注)1,2
ロ 利息費用	94	89
ハ 期待運用収益	45	33
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	51	88
ホ 過去勤務債務の費用処理額	24(注)3	
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	479	430
ト その他	99(注)4	94(注)3
計	578	524

前連結会計年度  
(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当連結会計年度  
(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。  
2 従業員の退職等に際して支払った割増退職金41百万円を含んでおります。  
3 適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行したことに伴い、過去勤務債務が発生しております。  
4 確定拠出年金への支払額であります。

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。  
2 従業員の退職等に際して支払った割増退職金27百万円を含んでおります。  
3 確定拠出年金への支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%	同左
ハ 期待運用収益率	確定給付企業年金 2.0%	同左
ニ 数理計算上の差異の処理年数	13年	同左
ホ 過去勤務債務の費用処理年数	一括費用処理	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動資産 (繰延税金資産)	(1) 流動資産 (繰延税金資産)
未払事業税 49 百万円	未払事業税 66 百万円
土地建物評価損 12 "	貯蔵品処分損 24 "
その他 27 "	たな卸資産評価損 81 "
繰延税金資産 小計 89 "	その他 24 "
評価性引当額 34 "	繰延税金資産 小計 197 "
繰延税金資産 合計 55 "	評価性引当額 165 "
	繰延税金資産 合計 31 "
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の調整 7 百万円	債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の調整 10 百万円
繰延税金負債合計 7 "	繰延税金負債合計 10 "
繰延税金資産の純額 48 百万円	繰延税金資産の純額 21 百万円
繰延税金負債の純額 0 "	繰延税金負債の純額 0 "
(2) 固定資産 (繰延税金資産)	(2) 固定資産 (繰延税金資産)
繰越欠損金 1,558 百万円	繰越欠損金 2,479 百万円
役員退職慰労引当金 71 "	役員退職慰労引当金 76 "
貸倒引当金 24 "	貸倒引当金 26 "
退職給付引当金 887 "	退職給付引当金 894 "
投資有価証券 435 "	投資有価証券 450 "
減損損失 1,527 "	減損損失 1,635 "
その他 63 "	固定資産除却損 74 "
繰延税金資産 小計 4,568 "	その他 24 "
評価性引当額 4,403 "	繰延税金資産 小計 5,662 "
繰延税金資産 合計 164 "	評価性引当額 5,599 "
	繰延税金資産 合計 62 "
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 539 百万円	その他有価証券評価差額金 354 百万円
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の調整 3 "	債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の調整 4 "
連結上の土地評価差額 293 "	連結上の土地評価差額 293 "
繰延税金負債 合計 835 "	繰延税金負債 合計 651 "
繰延税金資産の純額 146 百万円	繰延税金資産の純額 50 百万円
繰延税金負債の純額 817 "	繰延税金負債の純額 639 "

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4 %	法定実効税率 40.4 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1 "	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.8 "
評価性引当額の増減 86.8 "	評価性引当額の増減 204.2 "
住民税均等割 1.1 "	住民税均等割 7.2 "
連結子会社と親会社の税率差異 0.3 "	連結子会社の特別軽減税率差異 1.6 "
その他 1.6 "	連結子会社と親会社の税率差異 4.4 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.5 "	その他 0.8 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 169.0 "

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	合成樹脂 事業 (百万円)	新規材料 事業 (百万円)	建材事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	54,709	18,534	10,637	3,747	87,629		87,629
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			0	567	568	(568)	
計	54,709	18,534	10,638	4,315	88,197	(568)	87,629
営業費用	53,358	18,142	11,799	3,898	87,199	1,372	88,572
営業利益又は 営業損失( )	1,351	391	1,161	417	998	(1,940)	942
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	43,634	12,771	14,148	6,433	76,988	18,974	95,962
減価償却費	2,415	814	860	279	4,371	505	4,877
減損損失	3,615				3,615		3,615
資本的支出	1,562	1,855	4,182	158	7,758	147	7,906

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	合成樹脂 事業 (百万円)	新規材料 事業 (百万円)	建材事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,750	14,349	7,684	4,443	73,228		73,228
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	0	48	490	543	(543)	
計	46,755	14,350	7,732	4,933	73,771	(543)	73,228
営業費用	42,351	14,090	10,116	4,692	71,251	903	72,155
営業利益又は 営業損失( )	4,404	259	2,384	241	2,520	(1,447)	1,073
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	39,492	14,141	11,130	8,348	73,112	15,214	88,327
減価償却費	1,933	997	2,039	365	5,335	367	5,702
減損損失		745			745		745
資本的支出	1,407	2,027	768	206	4,409	61	4,471

- (注) 1 事業区分は、製品の種類、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。
- 2 各事業の主な製品及び事業内容は次のとおりであります。
- (1) 合成樹脂事業 ポリエチレンフィルム、ポリプロピレンフィルム等
  - (2) 新規材料事業 光学機能性フィルム等
  - (3) 建材事業 加工合板、パーティクルボード、加工ボード、住設機器等
  - (4) その他の事業 ホテル事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業及び不動産賃貸事業等
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用及び全社的な研究開発費用であります。
- |         |          |
|---------|----------|
| 前連結会計年度 | 1,940百万円 |
| 当連結会計年度 | 1,447百万円 |
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、親会社本社の管理部門及びR&Dセンターに係る資産等であります。
- |         |           |
|---------|-----------|
| 前連結会計年度 | 18,974百万円 |
| 当連結会計年度 | 15,214百万円 |
- 5 会計方針の変更
- 前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
- 記載すべき事項はありません。
- 当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
- (棚卸資産の評価に関する会計基準)
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産(会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。
- この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益が合成樹脂事業で15百万円、新規材料事業で6百万円、その他の事業で17百万円それぞれ増加し、営業損失が建材事業で41百万円減少しております。
- 6 追加情報
- 前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
- 記載すべき事項はありません。
- 当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
- (有形固定資産の耐用年数の変更)
- 平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、当連結会計年度より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。
- この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益が合成樹脂事業で7百万円、その他の事業で7百万円それぞれ減少し、営業損失が建材事業で197百万円増加しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	オー・エル・ エス(有)	東京都 中央区	1,000	液晶表示装置 用偏光板の製 造及び販売	(所有) 直接 50.0	兼任 1名	同社高機 能性フ ィルム 製品 の購入	同社高機 能性フ ィルム 製品 の購入	5,163	買掛金	1,238
								技術供与料 の受取	92		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引と同様に決定しております。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	オー・エル・ エス(有)	東京都 中央区	1,000	液晶表示装 置用偏光板 の製造及び 販売	(所有) 直接 50.0	同社高機 能性フ ィルム 製品 の購入 及び役員 の兼任	同社高機 能性フ ィルム 製品 の購入	4,052	買掛金	1,289
							ロイヤリ ティーの 受取	53		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引と同様に決定しております。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	527.48 円	494.69 円
1株当たり当期純損失金額	108.01 円	28.49 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	当連結会計年度末 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額	32,333 百万円	30,305 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額		
普通株主に係る期末の純資産額	32,333 百万円	30,305 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	61,297 千株	61,262 千株

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失	6,623 百万円	1,745 百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純損失	6,623 百万円	1,745 百万円
普通株式の期中平均株式数	61,319 千株	61,276 千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,735	11,080	0.954	
1年以内に返済予定の長期借入金	336	1,821	1.866	
1年以内に返済予定のリース債務	555	591	4.364	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	12,386	10,865	1.682	平成23年1月25日～ 平成27年9月25日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	2,503	3,851	4.521	平成23年1月23日～ 平成28年9月23日
その他有利子負債 流動負債「その他」(預り金)	682	135	1.000	
その他有利子負債 固定負債「その他」(預り金)		577	1.040	
合計	30,199	28,921		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当連結会計年度末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	1,506	1,696	1,354	1,166
リース債務 (百万円)	617	633	650	678

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第2四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第3四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第4四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高 (百万円)	16,030	18,465	19,131	19,601
税金等調整前 四半期純利益又は 四半期純損失( ) (百万円)	1,003	601	357	605
四半期純利益又は 四半期純損失( ) (百万円)	1,183	199	145	907
1株当たり 四半期純利益又は 四半期純損失( ) (円)	19.30	3.25	2.38	14.81

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,058	6,773
受取手形	4 4,498	5 4,249
売掛金	14,483	13,866
商品	354	-
製品	3,318	-
商品及び製品	-	2,925
仕掛品	419	431
原材料	2,257	-
貯蔵品	638	-
原材料及び貯蔵品	-	2,125
前渡金	12	-
前払費用	99	130
短期貸付金	100	-
未収入金	2,515	2,191
立替金	2 1,216	2 1,171
その他	1	2
貸倒引当金	155	179
流動資産合計	38,819	33,687
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,163	32,952
減価償却累計額	14,961	15,678
減損損失累計額	1,939	1,939
建物（純額）	1 15,262	1 15,334
構築物	1,671	1,689
減価償却累計額	1,250	1,276
減損損失累計額	47	47
構築物（純額）	1 374	1 365
機械及び装置	43,823	45,700
減価償却累計額	31,494	33,106
減損損失累計額	794	794
機械及び装置（純額）	1 11,534	1 11,799
車両運搬具	471	491
減価償却累計額	386	415
減損損失累計額	1	1
車両運搬具（純額）	82	74
工具、器具及び備品	2,331	2,355
減価償却累計額	2,023	2,092
減損損失累計額	12	12
工具、器具及び備品（純額）	295	250
土地	1 5,559	1 5,560

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
リース資産	-	19
減価償却累計額	-	3
リース資産(純額)	-	15
建設仮勘定	3,469	1,063
有形固定資産合計	36,578	34,465
無形固定資産		
借地権	12	12
施設利用権	0	0
電話加入権	21	20
ソフトウェア	91	68
無形固定資産合計	125	101
投資その他の資産		
投資有価証券	5,692	5,202
関係会社株式	11,783	11,883
出資金	12	12
関係会社出資金	462	462
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	112	91
関係会社長期貸付金	1,353	1,430
破産更生債権等	87	120
その他	120	94
貸倒引当金	92	134
投資その他の資産合計	19,532	19,164
固定資産合計	56,236	53,731
資産合計	95,056	87,419
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 1,825	5 1,576
買掛金	2 21,849	2 18,603
短期借入金	1, 5 13,425	1, 6 10,830
1年内返済予定の長期借入金	1 216	1 1,701
リース債務	555	557
未払金	2 2,621	2 2,471
未払費用	2 1,623	2 1,569
未払法人税等	59	45
未払消費税等	-	347
前受金	10	6
預り金	1, 2 2,045	1, 2 2,821
設備関係支払手形	2,511	979
その他	47	30
流動負債合計	46,790	41,540
固定負債		
長期借入金	1, 5 11,892	1, 6 10,491
リース債務	2,503	3,742

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
長期預り金	1 405	1 935
繰延税金負債	538	352
退職給付引当金	1,745	1,749
役員退職慰労引当金	176	189
長期リース資産減損勘定	18	0
固定負債合計	17,280	17,460
負債合計	64,071	59,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,619	8,619
資本剰余金		
資本準備金	9,068	9,068
資本剰余金合計	9,068	9,068
利益剰余金		
利益準備金	2,154	2,154
その他利益剰余金		
配当準備積立金	2,650	2,650
別途積立金	14,200	14,200
繰越利益剰余金	6,108	8,393
利益剰余金合計	12,896	10,611
自己株式	393	401
株主資本合計	30,190	27,898
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	794	519
繰延ヘッジ損益	0	-
評価・換算差額等合計	794	519
純資産合計	30,984	28,418
負債純資産合計	95,056	87,419

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	49,985	41,714
商品売上高	14,493	11,338
その他の収入	1 799	1 679
<b>売上高合計</b>	<b>65,277</b>	<b>53,732</b>
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	3,071	3,318
当期製品製造原価	6 47,309	7 38,845
合計	50,381	42,163
製品他勘定振替高	2 254	2 539
製品期末たな卸高	3,318	2,704
<b>製品売上原価</b>	<b>46,808</b>	<b>38,920</b>
商品売上原価		
商品期首たな卸高	250	354
当期商品仕入高	6 13,632	7 10,338
合計	13,883	10,692
商品他勘定振替高	2 39	2 32
商品期末たな卸高	354	221
<b>商品売上原価</b>	<b>13,489</b>	<b>10,439</b>
<b>その他の原価</b>	<b>3 471</b>	<b>3 440</b>
<b>売上原価合計</b>	<b>60,769</b>	<b>49,800</b>
<b>売上総利益</b>	<b>4,507</b>	<b>3,931</b>
販売費及び一般管理費	4, 5, 6 6,574	5, 6, 7 5,076
<b>営業損失 ( )</b>	<b>2,067</b>	<b>1,144</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	14	7
貸付金利息	27	29
受取配当金	284	746
受取ロイヤリティー	97	58
為替差益	-	6
雑収入	163	184
<b>営業外収益合計</b>	<b>6 587</b>	<b>7 1,031</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	422	627
為替差損	119	-
債権売却損	80	84
雑損失	117	109
<b>営業外費用合計</b>	<b>739</b>	<b>821</b>
<b>経常損失 ( )</b>	<b>2,218</b>	<b>934</b>

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	-	4
投資有価証券売却益	22	-
固定資産売却益	7 1,559	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	17
特別利益合計	1,582	21
<b>特別損失</b>		
たな卸資産評価損	-	263
固定資産除売却損	8 523	8 210
減損損失	9 3,615	9 745
投資有価証券評価損	532	34
ゴルフ会員権売却損	-	1
特別退職金	37	27
貯蔵品処分損	-	61
特別損失合計	4,709	1,343
税引前当期純損失( )	5,346	2,255
法人税、住民税及び事業税	84	28
法人税等調整額	1,542	-
法人税等合計	1,627	28
当期純損失( )	6,973	2,284

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費	1	32,928	69.2	24,117	62.0
労務費		4,142	8.7	3,617	9.3
経費		10,508	22.1	11,165	28.7
当期総製造費用		47,579	100.0	38,900	100.0
期首仕掛品たな卸高		196		419	
合計		47,776		39,320	
他勘定振替高	2	46		43	
期末仕掛品たな卸高		419		431	
当期製品製造原価		47,309		38,845	

(注) 前事業年度

原価計算の方法

工程別、組別等の総合原価計算法によっております。

1 経費のうち主なものは次のとおりであります。

外注加工費 3,806百万円  
電力料 1,457百万円  
減価償却費 2,913百万円

2 固定資産への振替高等であります。

(注) 当事業年度

原価計算の方法

工程別、組別等の総合原価計算法によっております。

1 経費のうち主なものは次のとおりであります。

外注加工費 3,543百万円  
電力料 1,365百万円  
減価償却費 4,024百万円

2 固定資産への振替高等であります。



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	8,619	8,619
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,619	8,619
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	9,068	9,068
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,068	9,068
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	9,068	9,068
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,068	9,068
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,154	2,154
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,154	2,154
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当準備積立金</b>		
前期末残高	2,650	2,650
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,650	2,650
<b>中間配当積立金</b>		
前期末残高	12	-
当期変動額		
中間配当積立金の取崩	12	-
当期変動額合計	12	-
当期末残高	-	-
<b>特別償却積立金</b>		
前期末残高	412	-
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	412	-
当期変動額合計	412	-
当期末残高	-	-
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	142	-

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	142	-
当期変動額合計	142	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	14,200	14,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,200	14,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	756	6,108
当期変動額		
剰余金の配当	460	-
中間配当積立金の取崩	12	-
特別償却積立金の取崩	412	-
固定資産圧縮積立金の取崩	142	-
当期純損失( )	6,973	2,284
当期変動額合計	6,865	2,284
当期末残高	6,108	8,393
利益剰余金合計		
前期末残高	20,329	12,896
当期変動額		
剰余金の配当	460	-
中間配当積立金の取崩	-	-
特別償却積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純損失( )	6,973	2,284
当期変動額合計	7,433	2,284
当期末残高	12,896	10,611
自己株式		
前期末残高	383	393
当期変動額		
自己株式の取得	9	7
当期変動額合計	9	7
当期末残高	393	401
株主資本合計		
前期末残高	37,633	30,190
当期変動額		
剰余金の配当	460	-
当期純損失( )	6,973	2,284
自己株式の取得	9	7
当期変動額合計	7,443	2,292
当期末残高	30,190	27,898

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,697	794
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	903	274
当期変動額合計	903	274
当期末残高	794	519
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,697	794
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	903	274
当期変動額合計	903	274
当期末残高	794	519
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	39,331	30,984
当期変動額		
剰余金の配当	460	-
当期純損失（ ）	6,973	2,284
自己株式の取得	9	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	903	274
当期変動額合計	8,346	2,566
当期末残高	30,984	28,418

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法に基づく原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法に基づく原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 評価基準 原価法</p> <p>(2) 評価方法 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 ..... 定額法 建物以外の有形固定資産 ..... 定率法</p> <p>なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 3～50年 機械及び装置 4～15年</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。 (会計処理の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の営業損失及び経常損失が80百万円減少しており、税引前当期純損失が182百万円増加しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産除く)</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 ..... 定額法 建物以外の有形固定資産 ..... 定率法</p> <p>なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 3～50年 機械及び装置 4～14年</p> <p>(追加情報) 平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、当事業年度より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 この変更に伴い、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ209百万円増加しております。</p>

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>(2) 無形固定資産                      定額法                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準                      外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準                      (1) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金                      役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。                      なお、当事業年度に係る役員賞与は支給しないため、当事業年度においては役員賞与引当金は計上しておりません。</p>	<p>(2) 無形固定資産                      同左</p> <p>(3) リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                      なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。                      (会計処理の変更)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。                      なお、この変更が損益に与える影響はありません。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準                      同左</p> <p>6 引当金の計上基準                      (1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金                      同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、発生年度に一括費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるためヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
1 有形固定資産のうち担保に供しているものは次のとおりであります。	1 有形固定資産のうち担保に供しているものは次のとおりであります。
財団抵当に供しているもの	財団抵当に供しているもの
建物 9,657 百万円	建物 12,175 百万円
構築物 156 "	構築物 312 "
機械及び装置 4,464 "	機械及び装置 8,592 "
土地 2,086 "	土地 3,160 "
計 16,365 "	計 24,241 "
上記物件に対応する債務	上記物件に対応する債務
短期借入金 10,000 百万円	短期借入金 10,830 百万円
長期借入金 10,000 "	1年内返済予定の長期借入金 1,565 "
計 20,000 "	長期借入金 9,535 "
	計 21,930 "
不動産抵当に供しているもの	不動産抵当に供しているもの
建物 1,899 百万円	建物 1,816 百万円
構築物 6 "	構築物 6 "
土地 449 "	土地 449 "
計 2,355 "	計 2,271 "
上記物件に対応する債務	上記物件に対応する債務
1年内返済予定の長期借入金 16 百万円	1年内返済予定の長期借入金 16 百万円
預り金 17 "	預り金 17 "
長期借入金 92 "	長期借入金 76 "
長期預り金 295 "	長期預り金 278 "
計 421 "	計 387 "
2 関係会社に対する債権・債務	2 関係会社に対する債権・債務
立替金 1,115 百万円	立替金 1,158 百万円
買掛金 3,760 "	買掛金 3,468 "
未払費用及び預り金等 1,486 "	預り金 2,663 "
3 保証債務	3 保証債務
銀行借入に対する保証債務	リース取引に係る保証債務
中讃ケーブルビジョン(株) 464 百万円	(株)オークラブレカットシステム 42 百万円
(株)岡山ビジネスホテル 230 "	銀行借入に対する保証債務
オークラブホテル(株) 188 "	中讃ケーブルビジョン(株) 389 "
(株)ユニオン・グラビア 375 "	外商合資無錫大倉包装材料有 限公司 95 "
資材購入に係る保証債務	(株)岡山ビジネスホテル 210 "
(株)オークラブハウス 0 "	オークラブホテル(株) 168 "
計 1,258 "	(株)ユニオン・グラビア 315 "
	(株)オークラブハウス 50 "
	資材購入に係る保証債務
	(株)オークラブハウス 0 "
	計 1,271 "

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																
<p>4 期末日満期手形の処理 当期末日は、金融機関の休日に当たりますが、下記の同日満期手形は、満期日に決済があったものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">975 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">14 "</td> </tr> </table> <p>5 当社は、効率的な資金調達のために取引金融機関9社とコミットメントライン契約及び取引金融機関13社とタームローン契約(分割実行可能期間付金銭消費貸借契約)を締結しております。それぞれの契約に基づく、当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">タームローン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table> <p>また、上記それぞれの契約には下記の財務制限条項が付されております。なお、当該条項に抵触した場合には、多数貸付人の請求により、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(財務制限条項)</p> <p>各年度の末日(中間決算除く)において単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額を前期の純資産の部の75%かつ307億円以上に維持すること。</p> <p>各年度の末日(中間決算除く)において連結の貸借対照表における純資産の部の合計金額を前期の純資産の部の75%かつ315億円以上に維持すること。</p> <p>各決算期(中間決算除く)における連結の損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失としないこと。</p> <p>平成20年12月期以降到来する各決算期(中間決算除く)における単体の損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失としないこと。</p>	受取手形	975 百万円	支払手形	14 "	コミットメントライン契約の総額	10,000 百万円	借入実行残高	10,000 "	差引	"	タームローン契約の総額	10,000 百万円	借入実行残高	10,000 "	差引	"	<p>4 受取手形割引高は、1,581百万円であります。</p> <p>5 期末日満期手形の処理 当期末日は、金融機関の休日に当たりますが、下記の同日満期手形は、満期日に決済があったものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">759 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">10 "</td> </tr> </table> <p>6 当社は、効率的な資金調達のために取引金融機関7社とコミットメントライン契約及び取引金融機関10社とタームローン契約(分割実行可能期間付金銭消費貸借契約)を締結しております。それぞれの契約に基づく、当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">9,700 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,880 "</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">5,820 "</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">タームローン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">9,300 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,300 "</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table> <p>また、上記それぞれの契約には下記の財務制限条項が付されております。なお、当該条項に抵触した場合には、多数貸付人の請求により、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(財務制限条項)</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%かつ264億円以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%かつ236億円以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される営業損益が、平成19年12月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。但し、平成20年12月期までの損失については考慮しないものとする。</p> <p>各年度の決算期における単体の損益計算書に示される営業損益が、平成20年12月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。但し、平成21年12月期までの損失については考慮しないものとする。</p>	受取手形	759 百万円	支払手形	10 "	コミットメントライン契約の総額	9,700 百万円	借入実行残高	3,880 "	差引	5,820 "	タームローン契約の総額	9,300 百万円	借入実行残高	9,300 "	差引	"
受取手形	975 百万円																																
支払手形	14 "																																
コミットメントライン契約の総額	10,000 百万円																																
借入実行残高	10,000 "																																
差引	"																																
タームローン契約の総額	10,000 百万円																																
借入実行残高	10,000 "																																
差引	"																																
受取手形	759 百万円																																
支払手形	10 "																																
コミットメントライン契約の総額	9,700 百万円																																
借入実行残高	3,880 "																																
差引	5,820 "																																
タームローン契約の総額	9,300 百万円																																
借入実行残高	9,300 "																																
差引	"																																



(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1 その他の収入は固定資産の賃貸収入であります。	1 その他の収入は固定資産の賃貸収入であります。
2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。	2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。
製品	製品
製造費振替 209 百万円	製造費振替 250 百万円
販売費及び一般管理費振替 45 "	販売費及び一般管理費振替 288 "
計 254 "	計 539 "
商品	商品
製造費振替 34 百万円	製造費振替 28 百万円
販売費及び一般管理費振替 5 "	販売費及び一般管理費振替 3 "
計 39 "	計 32 "
3 その他の原価の内容は次のとおりであります。	3 その他の原価の内容は次のとおりであります。
経費 471 百万円	経費 440 百万円
計 471 "	計 440 "
経費には減価償却費341百万円を含んでおります。	経費には減価償却費325百万円を含んでおります。
4 販売費に属する費用のおおよその割合は63%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は37%であります。	4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
主要な費目及び金額は次のとおりであります。	182 百万円
販売手数料 16 百万円	5 販売費に属する費用のおおよその割合は67%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は33%であります。
運送費 1,695 "	主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 1,557 "	販売手数料 8 百万円
賞与 344 "	運送費 1,476 "
役員報酬 123 "	給料手当 1,396 "
退職給付費用 140 "	賞与 161 "
役員退職慰労引当金繰入額 26 "	役員報酬 107 "
減価償却費 195 "	退職給付費用 126 "
試験研究開発費 1,480 "	役員退職慰労引当金繰入額 30 "
貸倒引当金繰入額 149 "	減価償却費 120 "
試験研究開発費には減価償却費546百万円を含んでおります。	試験研究開発費 1,108 "
5 一般管理費に含まれる研究開発費は1,480百万円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	貸倒引当金繰入額 72 "
	試験研究開発費には減価償却費330百万円を含んでおります。
	6 一般管理費に含まれる研究開発費は1,108百万円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																																																																						
<p>6 このうち関係会社との取引によるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品仕入高及び委託加工費等</td> <td style="text-align: right;">15,163 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取ロイヤリティー</td> <td style="text-align: right;">95 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">164 "</td> </tr> </table> <p>7 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,558 "</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,559 "</td> </tr> </table> <p>8 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">163 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">21 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">228 "</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">99 "</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">523 "</td> </tr> </table> <p>9 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県仲多度郡まんのう町</td> <td>合成樹脂フィルム製造設備</td> <td>建物、機械等</td> <td style="text-align: right;">3,615</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産について管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。 このうち、投下資本回収力が当初予定より著しく低下した製造設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,615百万円)として特別損失に計上しております。 その内訳は、建物1,803百万円、構築物41百万円、機械及び装置794百万円、工具器具及び備品11百万円、土地515百万円、建設仮勘定419百万円、リース資産27百万円及びその他 2百万円であります。 なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.2%で割り引いて算定しております。</p>	商品仕入高及び委託加工費等	15,163 百万円	受取ロイヤリティー	95 "	受取配当金	164 "	機械及び装置	0 百万円	工具器具及び備品	0 "	土地	1,558 "	ソフトウェア	0 "	計	1,559 "	建物	163 百万円	構築物	21 "	機械及び装置	228 "	車両及び運搬具	3 "	工具器具及び備品	5 "	土地	99 "	ソフトウェア	2 "	計	523 "	場所	用途	種類	金額 (百万円)	香川県仲多度郡まんのう町	合成樹脂フィルム製造設備	建物、機械等	3,615	<p>7 このうち関係会社との取引によるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品仕入高及び委託加工費等</td> <td style="text-align: right;">12,243 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">647 "</td> </tr> <tr> <td>受取ロイヤリティー及び受取利息等</td> <td style="text-align: right;">107 "</td> </tr> </table> <p>8 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">27 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">173 "</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">210 "</td> </tr> </table> <p>9 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県仲多度郡まんのう町</td> <td>光学フィルム製造設備</td> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">745</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産について管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。 このうち、建設中の製造設備について、完成時に予定していた使用目的を大幅に変更した結果、投下資本回収力が著しく低下することとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(745百万円)として特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.22%で割り引いて算定しております。</p>	商品仕入高及び委託加工費等	12,243 百万円	受取配当金	647 "	受取ロイヤリティー及び受取利息等	107 "	建物	27 百万円	構築物	2 "	機械及び装置	173 "	車両及び運搬具	1 "	工具器具及び備品	4 "	電話加入権	0 "	ソフトウェア	0 "	計	210 "	場所	用途	種類	金額 (百万円)	香川県仲多度郡まんのう町	光学フィルム製造設備	建設仮勘定	745
商品仕入高及び委託加工費等	15,163 百万円																																																																						
受取ロイヤリティー	95 "																																																																						
受取配当金	164 "																																																																						
機械及び装置	0 百万円																																																																						
工具器具及び備品	0 "																																																																						
土地	1,558 "																																																																						
ソフトウェア	0 "																																																																						
計	1,559 "																																																																						
建物	163 百万円																																																																						
構築物	21 "																																																																						
機械及び装置	228 "																																																																						
車両及び運搬具	3 "																																																																						
工具器具及び備品	5 "																																																																						
土地	99 "																																																																						
ソフトウェア	2 "																																																																						
計	523 "																																																																						
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																																				
香川県仲多度郡まんのう町	合成樹脂フィルム製造設備	建物、機械等	3,615																																																																				
商品仕入高及び委託加工費等	12,243 百万円																																																																						
受取配当金	647 "																																																																						
受取ロイヤリティー及び受取利息等	107 "																																																																						
建物	27 百万円																																																																						
構築物	2 "																																																																						
機械及び装置	173 "																																																																						
車両及び運搬具	1 "																																																																						
工具器具及び備品	4 "																																																																						
電話加入権	0 "																																																																						
ソフトウェア	0 "																																																																						
計	210 "																																																																						
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																																				
香川県仲多度郡まんのう町	光学フィルム製造設備	建設仮勘定	745																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	735,752	41,043		776,795
合計	735,752	41,043		776,795

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	776,795	34,755		811,550
合計	776,795	34,755		811,550

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)					当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
機械及び装置	1,023	798	108	116	機械及び装置	390	255	88	46
車両及び運搬具	6	2		3	工具器具及び備品	50	37	12	0
工具器具及び備品	53	41	12	0	合計	440	293	100	46
合計	1,084	843	120	120					
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
				170 百万円					59 百万円
				1年以内					1年以内
				81 "					19 "
				1年超					1年超
				合計					合計
				251 "					78 "
				リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高
				62 百万円					17 百万円
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
				166 百万円					115 百万円
				支払リース料					支払リース料
				20 "					リース資産減損勘定の取崩額
				リース資産減損勘定の取崩額					45 "
				145 "					減価償却費相当額
				減価償却費相当額					66 "
				9 "					支払利息相当額
				支払利息相当額					2 "
				25 "					減損損失
				減損損失					
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					減価償却費相当額の算定方法 同左				
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">20 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">"</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">71 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">23 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">221 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">221 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">705 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,527 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,262 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,077 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,077 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">"</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">538 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">538 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 538 百万円</p>	未払事業税	11 百万円	その他	8 "	繰延税金資産 小計	20 "	評価性引当額	20 "	繰延税金資産 合計	"	役員退職慰労引当金	71 百万円	貸倒引当金	23 "	投資有価証券評価損	221 "	関係会社株式	221 "	退職給付引当金	705 "	減損損失	1,527 "	繰越欠損金	1,262 "	その他	45 "	繰延税金資産 小計	4,077 "	評価性引当額	4,077 "	繰延税金資産 合計	"	その他有価証券評価差額金	538 百万円	繰延税金負債 合計	538 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品処分損</td> <td style="text-align: right;">24 "</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">71 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">111 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">"</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">76 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">25 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">235 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">221 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">706 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,635 "</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">74 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,200 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,181 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,181 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">"</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">352 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 352 百万円</p>	未払事業税	6 百万円	貯蔵品処分損	24 "	たな卸資産評価損	71 "	その他	8 "	繰延税金資産 小計	111 "	評価性引当額	111 "	繰延税金資産 合計	"	役員退職慰労引当金	76 百万円	貸倒引当金	25 "	投資有価証券評価損	235 "	関係会社株式	221 "	退職給付引当金	706 "	減損損失	1,635 "	固定資産除却損	74 "	繰越欠損金	2,200 "	その他	6 "	繰延税金資産 小計	5,181 "	評価性引当額	5,181 "	繰延税金資産 合計	"	その他有価証券評価差額金	352 百万円	繰延税金負債 合計	352 "
未払事業税	11 百万円																																																																														
その他	8 "																																																																														
繰延税金資産 小計	20 "																																																																														
評価性引当額	20 "																																																																														
繰延税金資産 合計	"																																																																														
役員退職慰労引当金	71 百万円																																																																														
貸倒引当金	23 "																																																																														
投資有価証券評価損	221 "																																																																														
関係会社株式	221 "																																																																														
退職給付引当金	705 "																																																																														
減損損失	1,527 "																																																																														
繰越欠損金	1,262 "																																																																														
その他	45 "																																																																														
繰延税金資産 小計	4,077 "																																																																														
評価性引当額	4,077 "																																																																														
繰延税金資産 合計	"																																																																														
その他有価証券評価差額金	538 百万円																																																																														
繰延税金負債 合計	538 "																																																																														
未払事業税	6 百万円																																																																														
貯蔵品処分損	24 "																																																																														
たな卸資産評価損	71 "																																																																														
その他	8 "																																																																														
繰延税金資産 小計	111 "																																																																														
評価性引当額	111 "																																																																														
繰延税金資産 合計	"																																																																														
役員退職慰労引当金	76 百万円																																																																														
貸倒引当金	25 "																																																																														
投資有価証券評価損	235 "																																																																														
関係会社株式	221 "																																																																														
退職給付引当金	706 "																																																																														
減損損失	1,635 "																																																																														
固定資産除却損	74 "																																																																														
繰越欠損金	2,200 "																																																																														
その他	6 "																																																																														
繰延税金資産 小計	5,181 "																																																																														
評価性引当額	5,181 "																																																																														
繰延税金資産 合計	"																																																																														
その他有価証券評価差額金	352 百万円																																																																														
繰延税金負債 合計	352 "																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">70.9 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30.4 "</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6 "	評価性引当額の増減	70.9 "	住民税均等割	0.6 "	その他	0.8 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.4 "	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">12.8 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">53.0 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.3 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.3 "</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.8 "	評価性引当額の増減	53.0 "	住民税均等割	1.3 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.3 "																																																
法定実効税率	40.4 %																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1 "																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6 "																																																																														
評価性引当額の増減	70.9 "																																																																														
住民税均等割	0.6 "																																																																														
その他	0.8 "																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.4 "																																																																														
法定実効税率	40.4 %																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2 "																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.8 "																																																																														
評価性引当額の増減	53.0 "																																																																														
住民税均等割	1.3 "																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.3 "																																																																														

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	505.48 円	463.87 円
1株当たり当期純損失金額	113.72 円	37.28 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年12月31日)	当事業年度末 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額	30,984 百万円	28,418 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額		
普通株主に係る期末の純資産額	30,984 百万円	28,418 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	61,297 千株	61,262 千株

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失	6,973 百万円	2,284 百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純損失	6,973 百万円	2,284 百万円
普通株式の期中平均株式数	61,319 千株	61,276 千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	住友林業(株)	1,165,000	815
		(株)伊予銀行	600,592	452
		JSR(株)	183,800	345
		(株)百十四銀行	1,055,750	342
		(株)中国銀行	255,264	293
		住友化学(株)	530,189	214
		(株)ヤクルト本社	62,788	176
		北陸電力(株)	80,600	163
		東北電力(株)	80,400	147
		大日精化工業(株)	401,000	142
		北海道電力(株)	70,800	119
		すてきナイスグループ(株)	587,455	119
		中部電力(株)	50,000	111
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	217,120	98
		四国電力(株)	40,200	96
		(株)四国銀行	326,131	96
		長瀬産業(株)	81,704	87
			その他(68銘柄)	2,250,307
		計	8,039,100	5,130

【その他】

		銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券(3銘柄)	100,000,001	71
		計	100,000,001	71

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期末 減損損失 累計額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	差引 当期末 残高 (百万円)
有形固定資産								
建物	32,163	956	167	32,952	15,678	1,939	857	15,334
構築物	1,671	47	30	1,689	1,276	47	54	365
機械及び装置	43,823	4,134	2,257	45,700	33,106	794	3,727	11,799
車両運搬具	471	40	20	491	415	1	48	74
工具、器具及び備品	2,331	102	78	2,355	2,092	12	110	250
土地	5,559	0		5,560				5,560
リース資産		19		19	3		3	15
建設仮勘定	3,469	3,635	6,041 (745)	1,063				1,063
有形固定資産計	89,490	8,937	8,595 (745)	89,833	52,571	2,795	4,801	34,465
無形固定資産								
借地権				12				12
施設利用権				17	16	0	0	0
電話加入権				20		0		20
ソフトウェア				252	184		33	68
無形固定資産計				302	200	0	33	101
長期前払費用	3			3	3		0	0
繰延資産								
繰延資産計								

(注) 1 「当期減少額」欄の( )は内書で、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち、重要なものは次のとおりであります。

建物	新規材料事業部	光学フィルム製造設備建屋 他	848百万円
機械及び装置	新規材料事業部	光学フィルム製造設備 他	2,493百万円
機械及び装置	建材事業部	パーティクルボード製造設備 他	817百万円

3 当期減少額のうち、重要なものは次のとおりであります。

機械及び装置	建材事業部	旧パーティクルボード製造設備 他	1,490百万円
--------	-------	------------------	----------

4 建設仮勘定の当期増加額及び当期減少額は主として、上記(注) 2に記載した建物、機械及び装置の増加内容と同様であります。

5 無形固定資産は、資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。



【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	247	237	1	168	314
役員退職慰労引当金	176	30	0	17	189

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額164百万円及びゴルフ会員権に係る預託金の返還による取崩額4百万円であります。
- 2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金に関する内規を変更したことによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年12月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	42
預金	
当座預金	11
普通預金	6,710
定期預金	8
計	6,730
合計	6,773

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
CBC(株)	435
(株)マルカワ	264
東邦商事(株)	141
(株)行吉テント商会	138
丸紅建材(株)	107
その他	3,161
合計	4,249

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年 1月	824
平成22年 2月	585
平成22年 3月	1,171
平成22年 4月	1,215
平成22年 5月	208
平成22年 6月	76
平成22年 7月以降	167
合計	4,249

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友化学(株)	1,105
CBC(株)	898
JSR(株)	674
越智産業(株)	405
ナガセプラスチック(株)	361
その他	10,419
合計	13,866

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
14,483	55,705	56,322	13,866	80.24	92.88

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

たな卸資産

商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
合成樹脂関係	85
新規材料関係	121
建材関係	14
計	221
製品	
合成樹脂関係	2,200
新規材料関係	228
加工合板	150
パーティクルボード	54
加工ボード	23
部材関係	47
計	2,704
合計	2,925

仕掛品

品名	金額(百万円)
合成樹脂関係	219
加工合板	37
パーティクルボード	147
加工ボード	16
部材加工	9
合計	431

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
合成樹脂製品関係 (合成樹脂原料・着色剤・インキ他)	797
新規材料製品関係 (プラスチックフィルム・染料他)	653
加工合板関係 (購入合板・印刷シート他)	101
パーティクルボード関係 (チップ材・接着剤他)	40
加工ボード関係 (購入ボード・印刷シート他)	30
部材製品関係 (基材・エッジ他)	10
計	1,634
貯蔵品	
荷造包装材料	33
消耗品他	458
計	491
合計	2,125

関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	(株)九州オークラ	3,382
	(株)関西オークラ	2,407
	(株)関東オークラ	1,614
	(株)オークラプロダクツ香川	1,321
	(株)OKプロダクツ岡山	1,092
	その他	1,560
	計	11,379
関連会社株式	オー・エル・エス(有)	500
	その他	4
	計	504
合計		11,883

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ケーエフフィルム(株)	195
昭光通商(株)	156
CBC(株)	135
北四国運輸倉庫(株)	132
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	61
その他	895
合計	1,576

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年 1月	378
平成22年 2月	377
平成22年 3月	368
平成22年 4月	275
平成22年 5月	139
平成22年 6月	35
合計	1,576

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友化学(株)	5,196
CBC(株)	1,289
オー・エル・エス(有)	1,227
(株)プライムポリマー	628
(株)関西オークラ	618
その他	9,642
合計	18,603

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)中国銀行	4,920
(株)伊予銀行	1,840
(株)百十四銀行	1,340
(株)香川銀行	1,000
(株)四国銀行	550
その他	1,180
合計	10,830

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)中国銀行	3,350
(株)百十四銀行	1,520
(株)みずほコーポレート銀行	1,140
日本生命保険相互会社	1,045
(株)伊予銀行	950
その他	2,486
合計	10,491

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	次の算式により算出した単元株式数当たりの金額を買取株式数で按分した額 (算式) 1株当たりの売買価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.okr-ind.co.jp/okhp/w.html">http://www.okr-ind.co.jp/okhp/w.html</a>
株主に対する特典	オークラホテル丸亀、オークラホテル高松、岡山ビジネスホテル及び岡山ビジネスホテル アネックスの「宿泊優待券」(宿泊基本料金の30%割引券及び喫茶〔コーヒー又は紅茶〕の無料券等)を贈呈する。  1,000株以上 5,000株未満 1冊 5,000株以上 10,000株未満 2冊 10,000株以上 3冊

(注) 単元未満株式についての権利

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第89期)	自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	平成21年3月27日 関東財務局長に提出
(2) 四半期報告書、四半期報 告書の確認書	(第90期 第1四半期)	自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日	平成21年5月15日 関東財務局長に提出
	(第90期 第2四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月12日 関東財務局長に提出
	(第90期 第3四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月26日

大倉工業株式会社  
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北田 隆 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高倉 康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大倉工業株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大倉工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月25日

大倉工業株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北田 隆 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高田 武 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大倉工業株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大倉工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大倉工業株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大倉工業株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 3月26日

大倉工業株式会社  
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北田 隆 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高倉 康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大倉工業株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大倉工業株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年3月25日

大倉工業株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北田 隆 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高田 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大倉工業株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大倉工業株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。